

R6年10月5日

介護DXによる生産性向上

～介護ロボット/ICTの活用で業務改革を図る～

理事 最高執行責任者 宮本 隆史

社会福祉法人 善光会

住 所 〒144-0033 東京都大田区東糀谷6-4-17

T E L 03-5735-8080

F A X 03-5735-8081

E-Mail t.miyamoto@zenkoukai.jp

H P <https://www.zenkoukai.jp>

1.善光会のご紹介

2.制度の概要も含めた介護現場における生産性向上とは？

3.介護現場の現状と課題、導入方法

4.介護の未来への展開



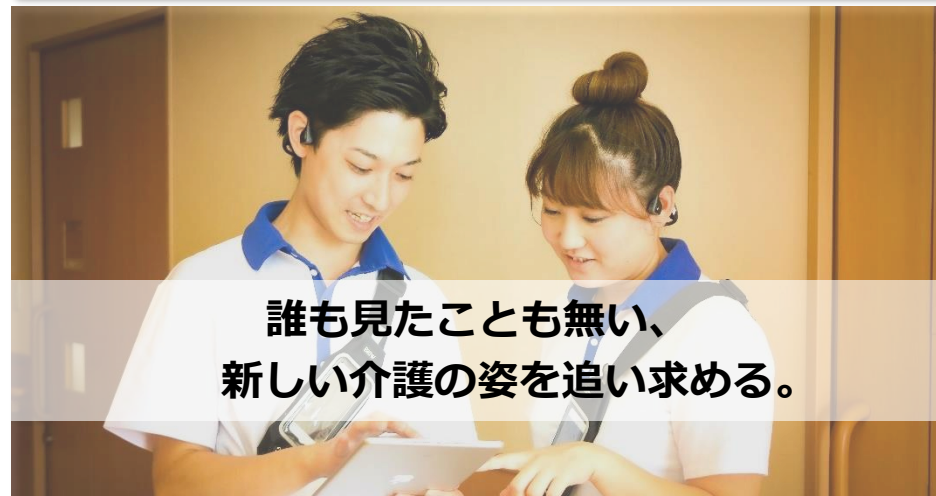
項目	概要
法人名称	社会福祉法人 善光会
設立年月日	平成17年12月7日
代表者	理事長 西田 日出美
本部所在地	〒144-0033 東京都大田区東糀谷六丁目4番17号
従業員数	511名（令和4年4月1日現在）
基本金	825.5百万円(平成30年度)



国内最大級の複合福祉施設サンタフェガーデンヒルズをはじめ大田区を中心に7拠点を展開。

理念

オペレーションの模範となる
業界の行く末を担う先導者となる



誰も見たことも無い、
新しい介護の姿を追い求める。

新しい考えや技術を積極的に取り入れることで、
介護業界に新たな風を吹かせる。それが私たちの使命です。

年月	沿革
H17.12	法人設立認可
H19.4	複合福祉施設「サンタフェ ガーデンヒルズ」開業
H22	認知症対応型グループホーム開業（西六郷・羽田・大森南）
H24.5	特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル大森南」開業
H25.5	特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル細田」開業
H25.8	介護ロボット研究室 設立
H29.10	サンタフェ総合研究所 設立
R2.8	Care Tech ZENKOUKAI Lab リビングラボ認定

善光会は介護サービスの利用者様が最後まで豊かな人生を送れるよう、オペレーションを洗練させ質の高い介護を提供することを目指しています。その中で特に介護テクノロジーを積極的に導入・活用し、業界全体への貢献も企図しています。

善光会の思い

介護サービス利用者様が自ら感じたり
考えたり行動したりし続け、
最後まで人間らしく生きることをサポートする



法人理念

「オペレーションの模範となる」「業界の行く末を担う先導者になる」

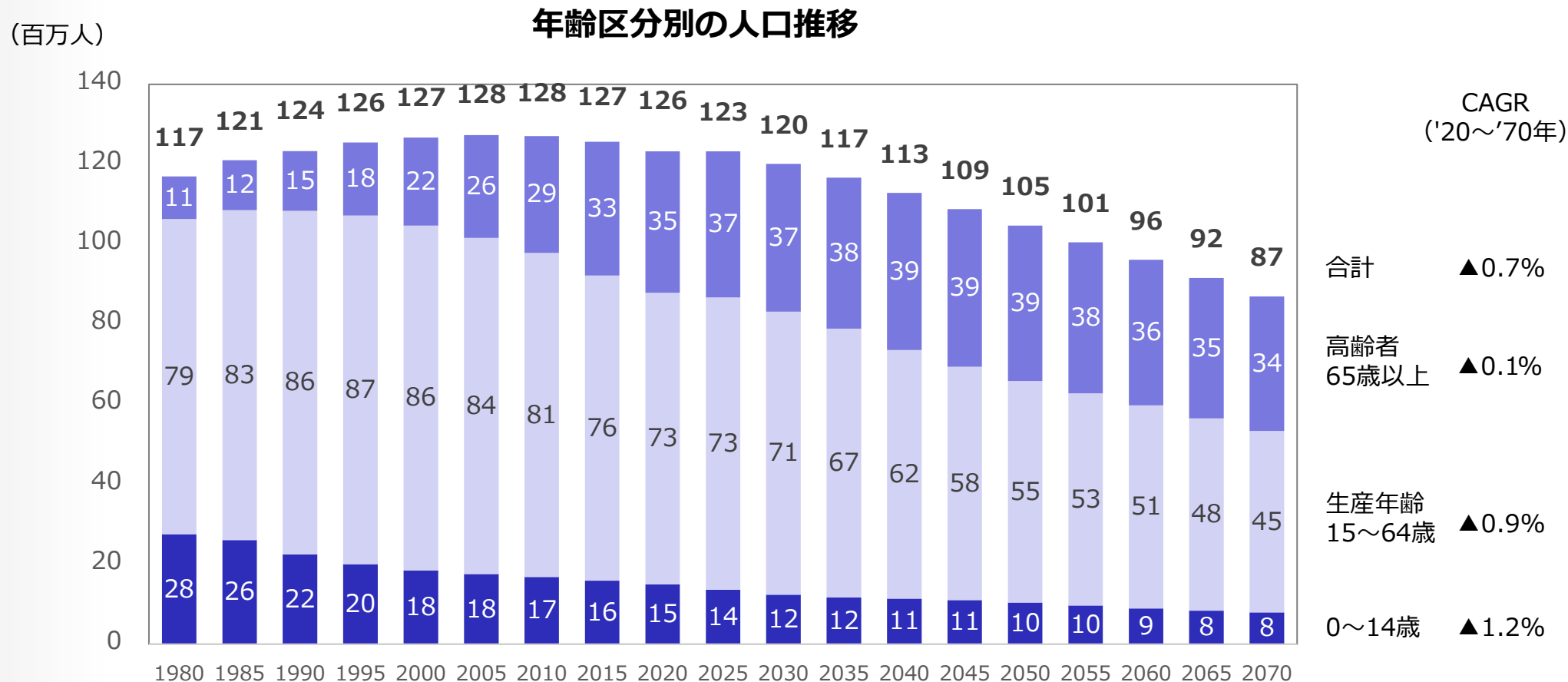
特に**介護テクノロジー**の導入・活用を推進



業界全体の変革に貢献するため、介護DX関連の対外事業を切り離して
株式会社善光総合研究所 を2023年に設立（詳細は後程ご説明）

人口分布の変化

高齢者の増加はおおよそ横ばいに転じつつあるものの、長らく続く少子化により、今後は生産年齢人口に対して高齢者人口の比率がさらに高まることが確実視されています

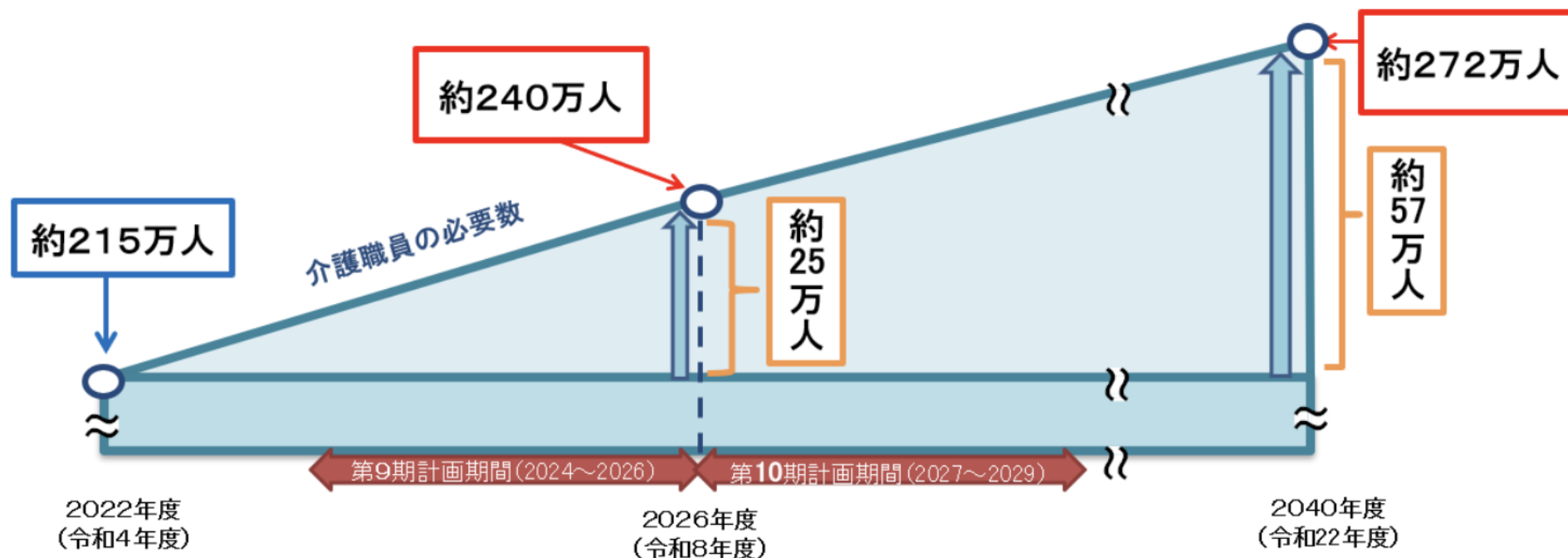


高齢者の割合	9%	10%	12%	15%	17%	20%	23%	26%	28%	30%	31%	32%	35%	36%	37%	38%	38%	38%	39%
高齢者一人に対する生産年齢	7.4人	6.6人	5.8人	4.8人	3.9人	3.3人	2.8人	2.3人	2.1人	2.0人	1.9人	1.8人	1.6人	1.5人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.3人

出所：国立社会保障・人口問題研究所

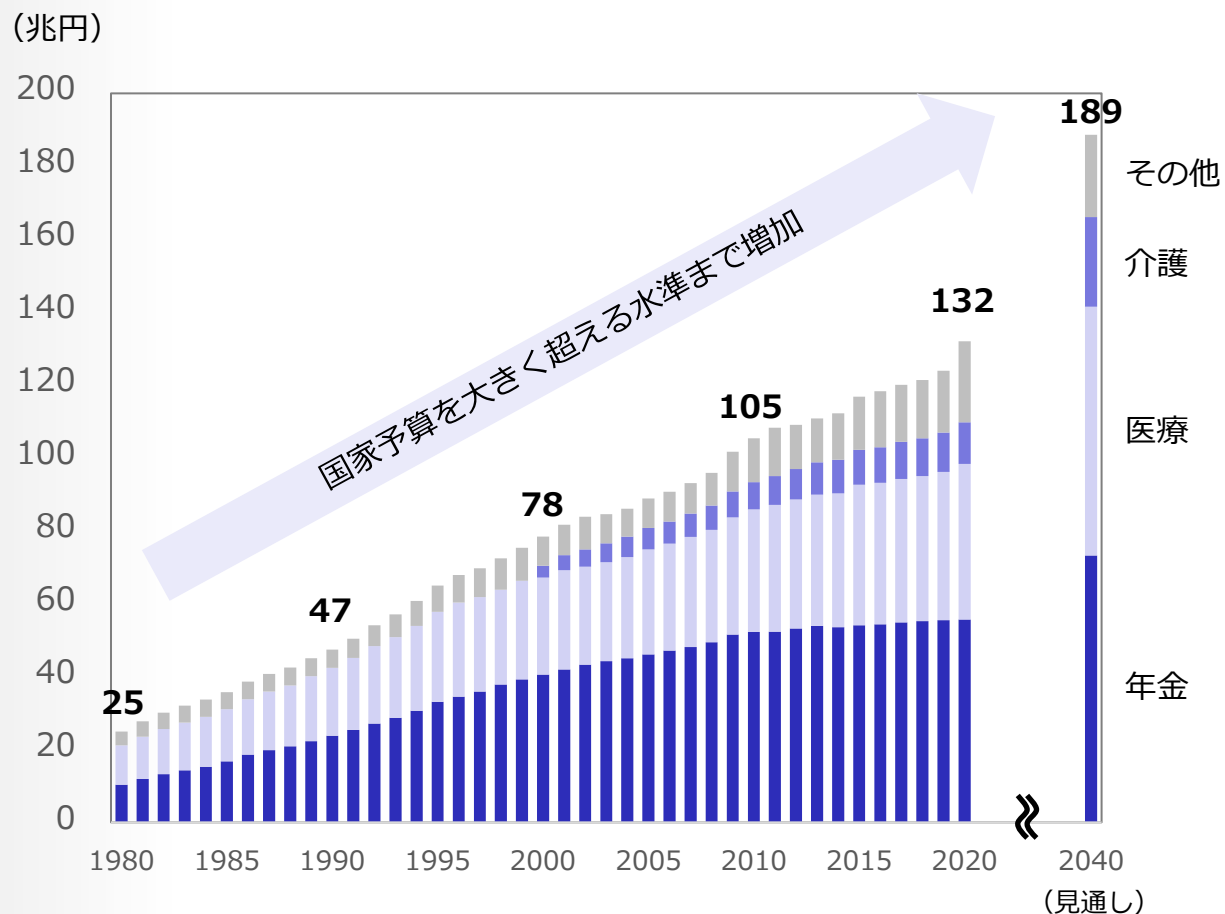
介護従事者の人材需要は当面拡大すると見られ、生産年齢が減少する中で年率2%前後の介護従事者の増員、もしくはそれに準ずる急速な業務効率化が必要となる見込みです

今後の介護職金の必要数について (2023年7月 厚生労働省発表)



また、社会保障費の増大に伴って国家の財政がさらに圧迫され、その影響は利用者や事業者など介護業界全体への負担増に直結することが予想されます

社会保障費用の推移



介護保険の増大に対する 対応策

- 自己負担額の段階的な引き上げ
- 介護保険の効率化を促す介護報酬体系の移行
 - 予防・自立支援介護の強化
 - テクノロジー・ICT活用促進
 - 施設介護から居宅・地域包括ケアへの注力
 - 介護職員の処遇・環境改善

事業者は、多様な人員確保や待遇改善に伴う人件費UP、また新たな投資の必要性が増加し、負担が拡大

今後、介護事業者はより厳しい経営状況に置かれることになり、人材確保とともに経営効率（人材活用含む）の向上が急務となっています

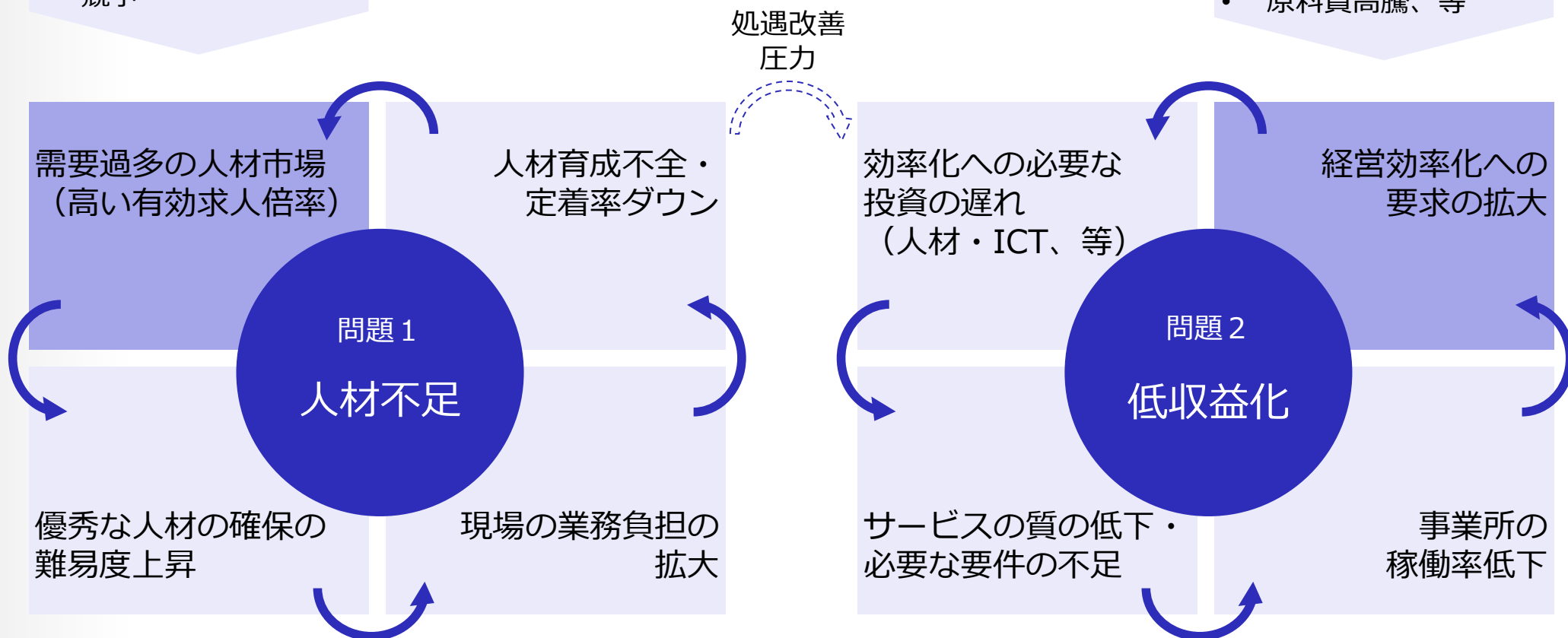
介護事業者の2つの大きな悩み

マクロトレンドの影響

- ・ 高齢者比率の上昇
- ・ 他業界との人材獲得競争

マクロトレンドの影響

- ・ 介護報酬の締付け
- ・ 質への要求
- ・ 原料費高騰、等



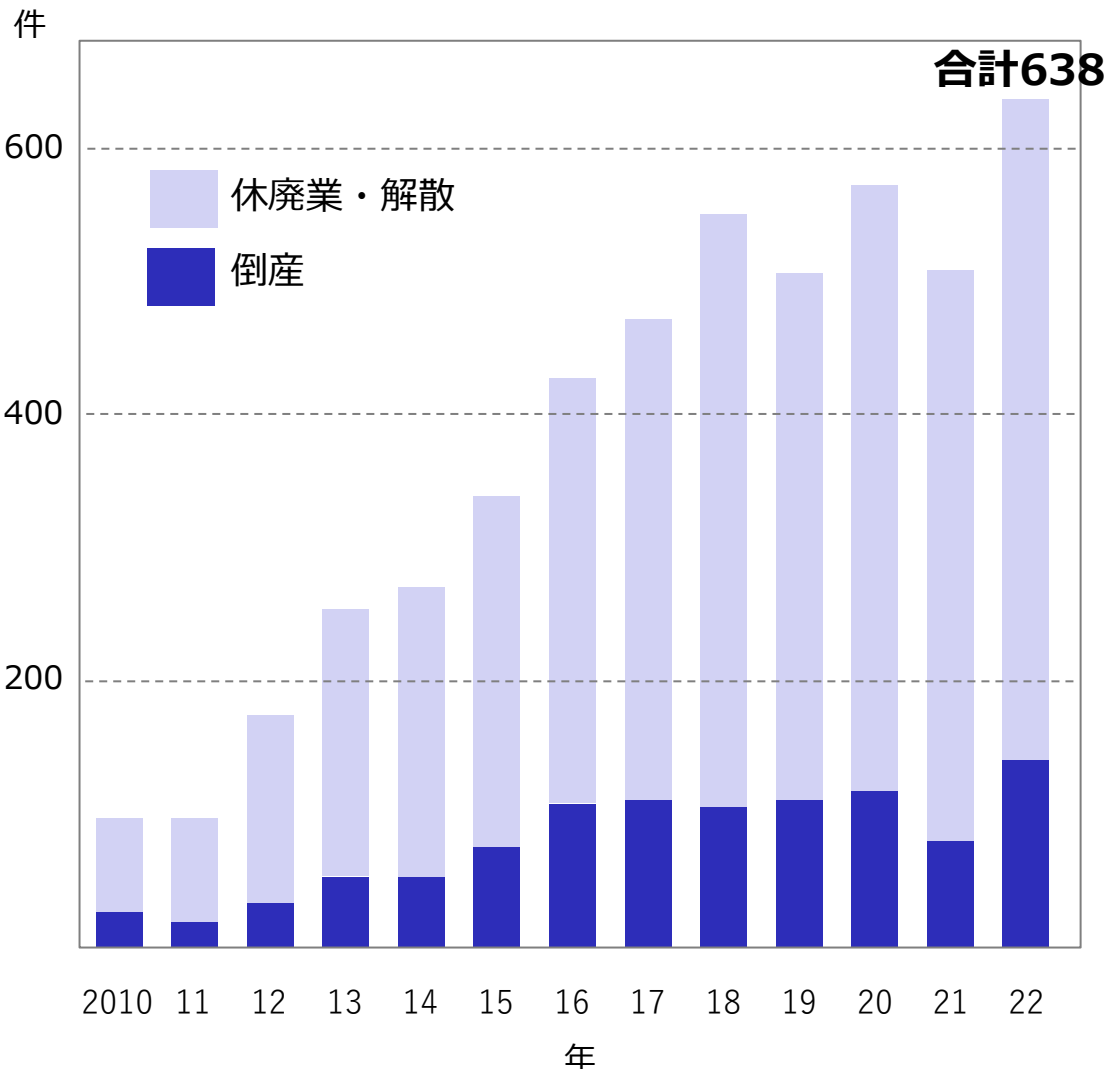
実際、収益性の悪化を始めとした背景により、介護事業者の休廃業や倒産が過去最多の水準に達しています

介護保険サービスの収支差率

(税引前、コロナ補助金含む)

		20年度	21年度	増減
施設サービス	特養	1.6%	1.3%	-0.3%
	老健	2.8%	1.9%	-0.9%
	介護医療院	7.0%	5.8%	-1.2%
居宅サービス	訪問介護	6.9%	6.1%	-0.8%
	訪問入浴介護	6.4%	3.7%	-2.7%
	訪問看護	9.5%	7.6%	-1.9%
	訪問リハ	0.0%	0.6%	0.6%
	通所介護	3.8%	1.0%	-2.8%
	通所リハ	1.6%	0.5%	-1.1%
	短期入所	5.4%	3.3%	-2.1%
	特定施設	4.6%	4.0%	-0.6%
	福祉用具貸与	1.5%	3.4%	1.9%
	居宅介護支援	2.5%	4.0%	1.5%
	地域密着型サービス	定期巡回	8.4%	8.2%
地密通所		4.0%	3.4%	-0.6%
認知症通所		9.3%	4.4%	-4.9%
小多機		4.1%	4.7%	0.6%
認知症GH		5.8%	4.9%	-0.9%
地密特定施設		3.7%	3.0%	-0.7%
地密特養		1.1%	1.2%	0.1%
看多機	5.2%	4.6%	-0.6%	
全平均		3.9%	3.0%	-0.9%

介護事業者の休廃業・解散・倒産



介護業界は、介護事業者の悩みを解決する前提として、介護や福祉に関わる行政の論理を深く理解し、事業者と行政の双方のニーズを正確に捉えた事業展開が求められます

介護事業者



- 人材難を解決したい
- 事業コストを削減したい。より多くの収益を上げたい
- より良い介護サービスを提供したい

行政（国・自治体）



- 社会保障費を抑えたい
- 介護業界へ負荷をかけたくない
- 高齢化が進む中、福祉をめぐる世論を敵に回したくない
- 海外に対する福祉モデルを形成したい

過度な機械化・
自動化への抵抗感

効率化と
介護の質の両立

改革の速度に
関する省庁間の
利害相違

「介護」の
地位向上への
願い

他業界・ベンダー
への利益流出
の不安

介護保険の
拡大抑制への
プレッシャー

予算配分の
変更への要求
(予防・自立支援・在宅)

今後に向けて

団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向け新しい形の介護が求められている

予測される将来

後期高齢者人口の増加による
要介護者の増加



喫緊の課題

- ① 社会保障費の増加
- ② 受け手となる介護人材不足

今後の方向性

介護オペレーション
の生産性向上



具体策

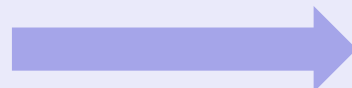
ICTや介護ロボットの
導入による効率化

自立支援による
要介護者の抑制



データに裏付けされた
科学的な介護

効果的な介護サー
ビスへの資金投下

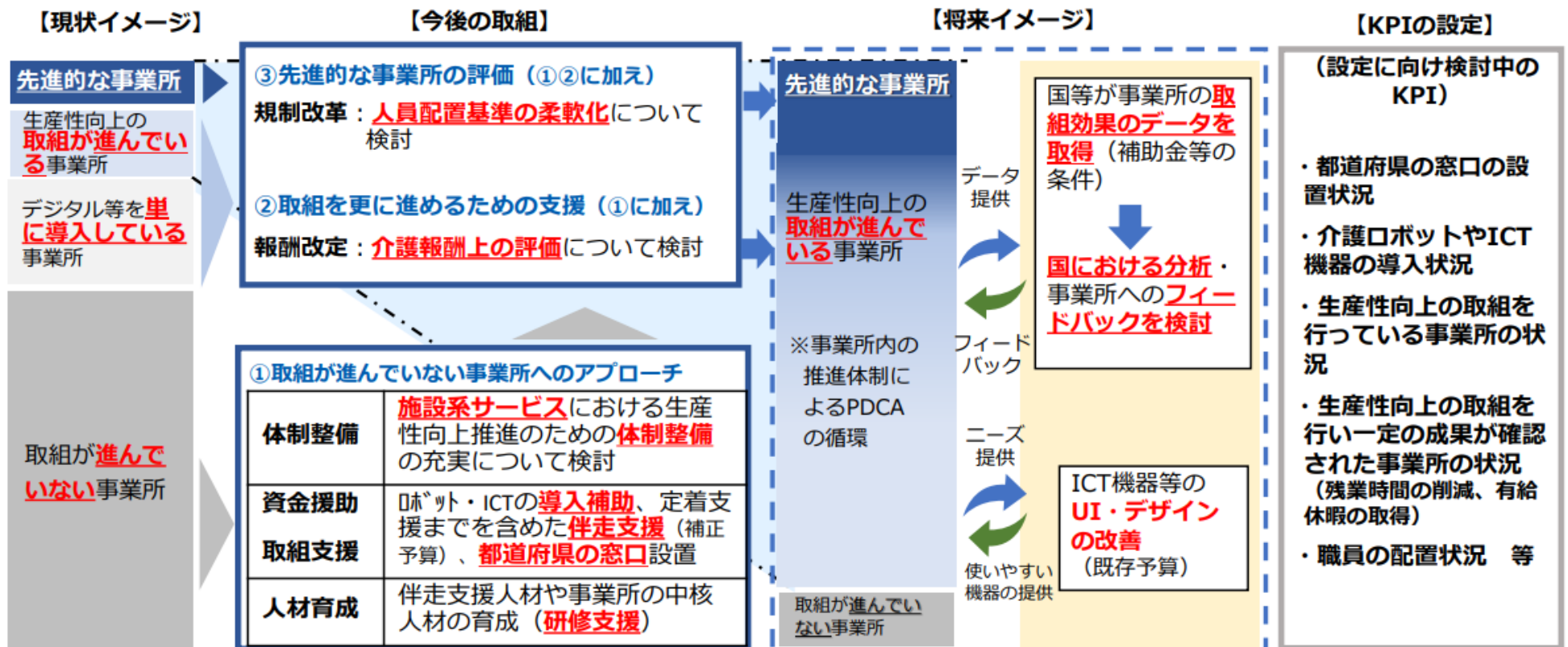


アウトカムに基づいた
介護報酬制度

● 善光会・善光総研による提言が国の介護報酬改定におおよそ盛り込まれることに

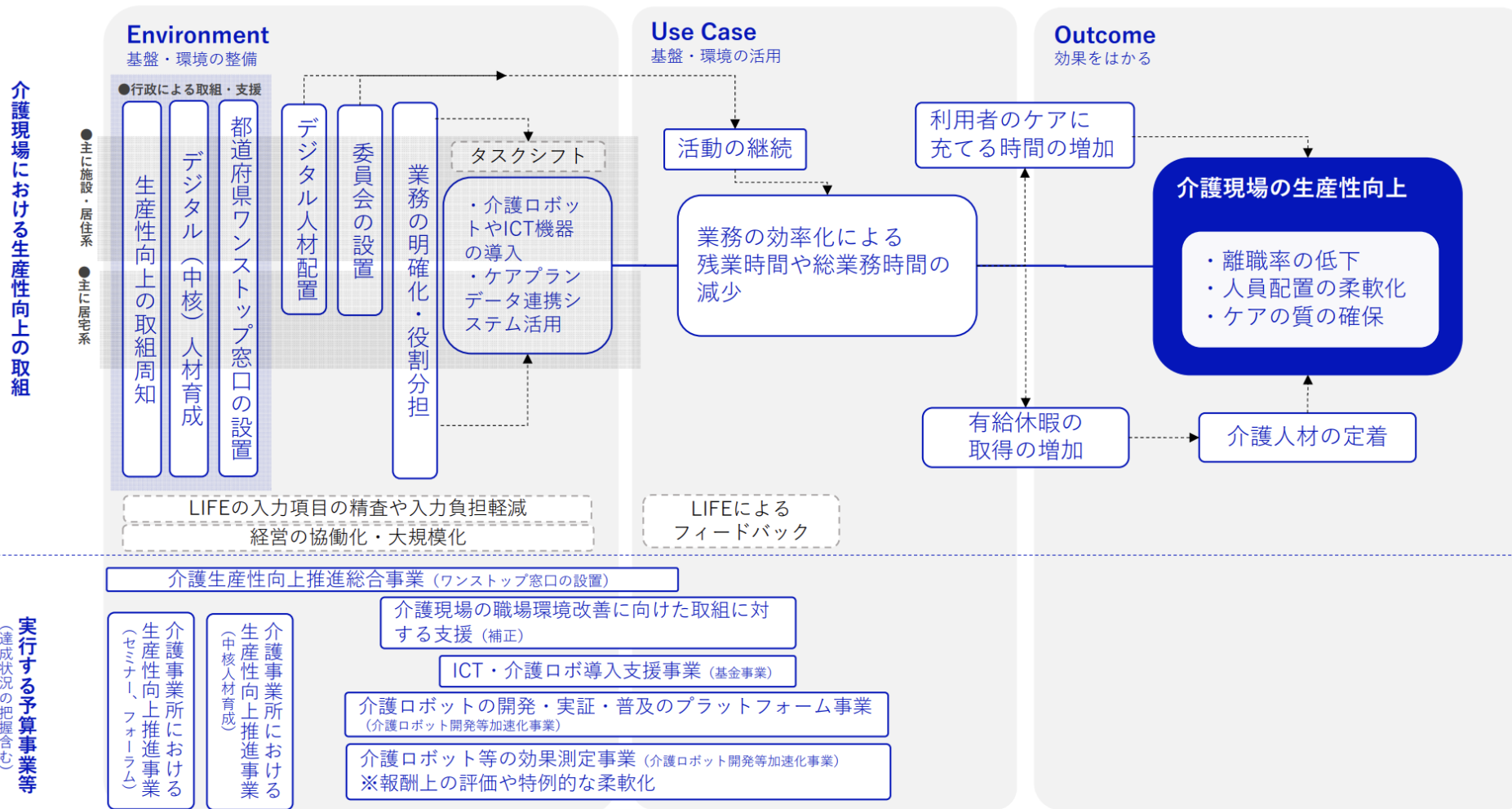
介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組む。



介護分野におけるロジックモデル

[-----] ...本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項



介護現場の生産性向上の推進（令和6年度介護報酬改定における検討の方向性）

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中、介護ロボット・ICT等のデジタル技術の活用等により、職員の業務負担の軽減及びケアの質の確保に資する介護現場の生産性向上の取組を強力に推進していくことが重要である。
- 令和6年度介護報酬改定では、①「生産性向上の取組を推進するための委員会の設置義務化」や、②「介護ロボット等のテクノロジーの継続的な活用を評価する加算」の新設、③「介護付き有料老人ホームにおける人員配置基準の特例的な柔軟化」等を検討。なお、②③の場合は、一定期間ごとに業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うことを検討。

① 生産性向上の取組を推進するための委員会の設置義務化

- 介護現場の生産性向上の取組を推進する観点から、入所・泊まり・居住系サービスにおいて、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じた必要な対応を検討し、利用者の尊厳や安全性を確保しながら事業所全体で継続的に業務改善に取り組む環境を整備するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。（経過措置期間を3年間設けることとする。）**

② 「介護ロボット等のテクノロジーの継続的な活用を評価する加算」の新設 等

- 機器の導入による効果が現れるまでの一定の期間、テクノロジーの活用を継続的に支援するため、委員会（①）の開催や必要な安全対策を講じた上で、見守り機器等のテクノロジーのいずれか1つ以上を導入し、生産性向上ガイドラインに基づいた業務改善を継続的に行っている入所・泊まり・居住系サービスを新たに評価する。**
- さらに、上記の取組の成果が確認できたことに加え、見守り機器等のテクノロジーを複数導入するとともに、職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組を行うなど、生産性向上の取組をパッケージで行っている先進的な施設・事業所を評価する。**
- この他、処遇改善加算における職場環境等要件において、生産性向上及び経営の協働化に係る項目を中心に、人材確保に向け、より効果的な要件とする観点で見直しを行う。

③ 介護付き有料老人ホームにおける人員配置基準の特例的な柔軟化 等

- テクノロジーの活用等により介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を推進する観点から、委員会（①）において、生産性向上の取組に当たっての必要な安全対策について検討した上で、見守り機器等のテクノロジーの複数活用及び職員間の適切な役割分担の取組等により、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められる特定施設について、当該特定施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の合計数について、「常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3（要支援者の場合は10）又はその端数を増すごとに0.9以上であること」とする。
- この他、見守り機器を全床導入等、必要な要件を満たした介護老人保健施設における夜勤職員の人員配置基準の緩和（0.8人要件）や、見守り機器を10%導入等、必要な要件を満たした認知症対応型共同生活介護における夜間支援体制加算の見直し（0.9人要件）を行う。

介護分野におけるKPI

- 介護分野におけるデジタル行財政改革を推進するため、基盤・環境の整備（インプット）や基盤・環境の活用（アウトプット）の各段階で適切なKPIを設定し、効果の創出（アウトカム）を目指す。

	2023年 2026年 2029年 2040年				定義等		
	2023年 (R5暫定値)	2026年	2029年	2040年			
基盤・環境の整備 Environment	生産性向上方策等周知件数	2,570件	増加	増加	—	(単年度) セミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、動画再生回数の増加	
	デジタル（中核）人材育成数（2023年度より実施）	500名	5,000名	10,000名	—	(累計) デジタル（中核）人材育成プログラム受講人数（国が実施するもので、自治体や民間が実施する研修等の数は含んでいない）	
	都道府県ワンストップ窓口の設置数（2023年度より実施）	5	47	47	47	(累計) 各都道府県における設置数	
	委員会設置事業者割合※（2024年度より実施）	—	【2024年夏までに調査を実施し、目標を設定】			(累計) 入所・泊まり・居住系サービスは3年後義務化予定、KPIは全サービスを対象とする（一部サービスを除く）	
	ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合（2023年度より実施）	事業者が活用している自治体の割合	40%	80%	100%	100%	(累計) 管内事業者が利用している市区町村の割合
		複数の事業者が活用している自治体の割合	—	50%	90%	100%	(累計) 管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合
	ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※	29%	50%	90%	90%以上	処遇改善加算の職場環境要件の算定状況を集計	
	介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	52件	60件以上	60件以上	—	(単年度) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業における開発企業とニーズのマッチング支援件数を集計	
	基盤・環境の活用 Use Case	生産性向上の成果※					デジタルを活用した報告（年1回）を原則とし、都道府県及び厚生労働省が確認できること
		①全介護事業者	1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	減少又は維持	減少又は維持	減少又は維持
有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）			7.4日	8.4日	10.9日	全産業平均以上	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より増加又は維持（令和4年（又は令和3会計年度）平均取得日数10.9日）
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（2024年度より実施）		1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
		有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が①の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（2024年度より実施）		総業務時間の減少割合	—	25%	25%	25%	タイムスタディの実施（令和4年度実証事業並の変化率）
		1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
		有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が②の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
効果をはかる Outcome		年間の離職率の変化※					
		①全介護事業者	15.7%	15.3%	15.0%	全産業平均以下	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より減少又は維持（令和4年産業計15.0%）
	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（①の群より減少した事業所の割合）	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告	
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（②の群より減少した事業所の割合）	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告	
	人員配置の柔軟化（老健、特養、特定（注2））※	—	1.3%	8.1%	33.2%	令和5年度の介護事業経営実態調査を起点とし、人員配置の変化率を確認	

注1) ※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする

注2) 職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設（介護付きホーム）で2.6対1となっている（令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出）

注3) 参考指標として介護職員全体の給与（賞与込みの給与）の状況を対象年毎に確認

注4) 本KPIは、必要に応じて随時に見直しを行うものとする

- 日本介護福祉士会とともに研修事業を構築
- 厚生労働省事業として実施



DIGITAL TECHNOLOGY

デジタル中核人材養成研修

参加無料

ケアの質、やりがい、オペレーションの効率化
みんなきっとつながっている

高齢者人口の増加による介護需要の増大と、介護人材の不足が叫ばれる中にあっても、職員の負担軽減と質の高い介護サービスの安定的・持続的提供を同時に担保していくためには、業務改善が不可欠です。そこで、介護現場の課題解決や質の高いケア実践のため、介護ロボット・ICT等のテクノロジーの効果的な活用を通して、介護現場の生産性向上をリードできる人材を養成する研修を実施します。

● 研修日程
2024年10月～2025年2月 すべてオンライン開催。
日程は研修セットによって異なります。裏面をご覧ください。

● 研修目的
・介護現場における生産性向上の方策のひとつとして、介護テクノロジーを効果的に活用し、より質の高いケアの実践をめざす意識を理解する。
・介護現場の生産性向上と、組織全体がチームとなって業務改善に取り組むためのリーダーシップについて、基本的な知識とスキルを習得する。
・利用者の自立支援と個別性の高いケアを実現するため、介護テクノロジーを最大限に活用することができるアセスメント力をはじめとする、科学的介護の基本的な知識を習得する。

● 対象者 次のすべての項目を満たしている方
① 介護サービス施設・事業所等での勤務経験が3年以上ある（介護職以外の職種や、法人本部等の勤務等を含む）、
② 勤務先（介護サービス施設・事業所等）で、業務改善や介護テクノロジーの導入・運用に関わっている、または、今後取り組みたいと考えている。



主催：厚生労働省
事業委託者：株式会社NTTデータ経営研究所
運営・事務局：公益社団法人日本介護福祉士会・株式会社善光総合研究所

お申込み・詳細



各都道府県介護保険担当課（室）
各市町村介護保険担当課（室）
各介護保険関係団体 御中
← 厚生労働省 老健局 高齢者支援課

介護保険最新情報

今回の内容

令和6年度介護デジタル中核人材養成に向けた
調査研究事業一式「デジタル中核人材養成研修」の周知
及び受講勧奨のお願い
計11枚（本紙を除く）

Vol.1309

令和6年9月13日

厚生労働省 老健局 高齢者支援課

【貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう
よろしくお願いたします。】

連絡先 TEL：03-5253-1111（内線 3876）
FAX：03-3595-3670

- 厚生労働省が、業務改善に向けた取組を整理し、手引書にまとめています。
- 厚生労働省HPからどなたでもダウンロードすることができます。

施設・事業所向け

介護サービス事業（施設サービス分）における
生産性向上に資するガイドライン

施設・事業所向け手引き

より良い職場・サービスのために
今日からできること
（業務改善の手引き）パイロット事業令和2年度版

厚生労働省老健局

居宅サービス向け

居宅サービス分

介護サービス事業における
生産性向上に資する
ガイドライン 改訂版

介護の価値向上につながる
職場の作り方

厚生労働省老健局

下記ホームページから閲覧・ダウンロードできます。



【厚生労働省ホームページ】
<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei.html>

- ガイドラインには、次の取組について記載があります。（施設・事業所向け）

① 職場環境の整備

取組前



取組後

② 業務の明確化と役割分担
(1) 業務全体の流れを再構築介護職の業務が
明確化されて
いない業務を明確化し、
適切な役割分担を
行いケアの質を向上② 業務の明確化と役割分担
(2) テクノロジーの活用職員の心理的
負担が大きい職員の心理的
負担を軽減

③ 手順書の作成

職員によって異なる
申し送り申し送りを
標準化

④ 記録・報告様式の工夫

帳票に
何度も転記タブレット端末や
スマートフォンによる
データ入力（音声入
力含む）とデータ共有

⑤ 情報共有の工夫

活動している
職員に対して
それぞれ指示インカムを利用した
タイムリーな
情報共有

⑥ OJTの仕組みづくり

職員の教え方に
ブレがある教育内容と
指導方法を統一

⑦ 理念・行動指針の徹底

イレギュラーな
事態が起こると
職員が自身で
判断できない組織の理念や行動
指針に基づいた
自律的な行動

厚生労働省による介護分野における生産性向上のためのガイドライン

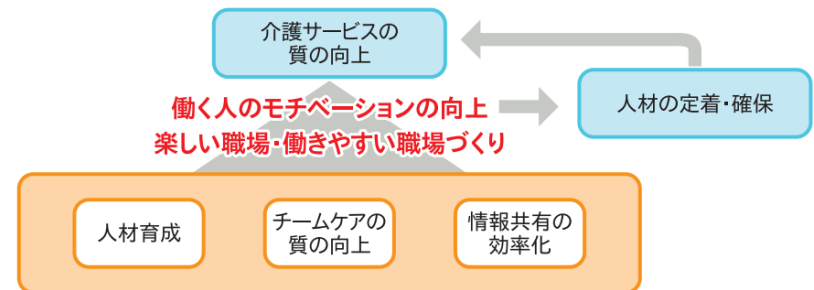
一般的な生産性向上の捉え方

- ・業務のやり方を工夫することで、**3M**（「ムリ」「ムダ」「ムラ」）をなくし、業務をより安全に、正確に、効率的に行い、負担を軽くすることが目的
- ・**Output**（成果）/**Input**（単位投入量）で表し、**Process**（過程）に着目



介護サービスにおける生産性向上の捉え方

- ・介護サービスとして生産性向上を目指すことの上位目的は、**介護サービスの質の向上**や、**人材の定着・確保**である。
- ・上位目的を達するための意義として、**人材育成**、**チームケアの質の向上**、**情報共有の効率化**などを進め、**モチベーションの向上**や、**楽しい職場・働きやすい職場づくり**を目指す



介護サービスにおける生産性向上

- ・要介護者の増加やニーズが多様化していく中で、業務を見直し限られた資源（人材など）を用いて一人でも多くの利用者に質の高いケアを届ける
- ・改善で生まれた時間を有効活用して、利用者に向き合う時間を増やしたり、自分たちで質をどう高めるかを考えていく。

生産性向上（業務改善）に取り組むための指針として厚生労働省より以下ガイドラインが公表。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei.html>

より良い職場・サービスのために今日からできること（自治体向け、施設・事業所向け）

介護の価値向上につながる職場の作り方（居宅サービス分）

介護サービスの質の向上に向けた業務改善の手引き（医療系サービス分）

善光会は移乗・移動支援、見守り・コミュニケーション、介護業務支援等の分野から成る介護ロボットや、介護に役立つICT・その他の製品・サービスを活用しています。

介護ロボット

移乗支援

○装着



・ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

○非装着



・ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器

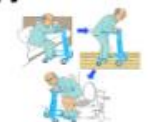
移動支援

○屋外



・高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器

○屋内



・高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器

○装着



・高齢者等の外出をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器

排泄支援

○排泄物処理



・排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置調整可能なトイレ

○排泄予測



・ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器

○動作支援



・ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱などの排泄の一連の動作を支援する機器

見守り・コミュニケーション

○施設



・介護施設において使用する。センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

○在宅



・在宅介護において使用する。転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

○コミュニケーション



・高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器

入浴支援



・ロボット技術を用いて浴槽に入浴する際の一連の動作を支援する機器

介護業務支援



・ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器

介護ICT

- 介護事業所や介護職員にとって有益なICTの総称
- 主なカテゴリ
 - 介護ソフト（記録業務、請求業務等）
 - ビジネスチャット
 - ナースコール
 - インカム
 - 勤怠ソフト
 - 電子署名ソフト

その他

- その他、介護サービスの質の向上や、介護事業所・介護職員の負荷軽減に資する製品・サービス全般

引用：H29.10改訂「ロボット技術の介護利用における重点分野」

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304250-Roukenkyoku-Koureishashienka/0000180157.pdf>

移乗支援（装着）

介助者のパワーアシストを行う装着型の機器



移乗支援（非装着）

介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器



移乗支援
普及率 9.7%

移動支援（屋外）

高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器



移動支援
普及率 1.2%

移動支援（装着）

高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器



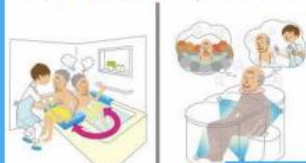
移動支援（屋内）

高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器



入浴支援

入浴におけるケアや動作を支援する機器



入浴支援
普及率 11.2%

排泄支援（排泄物処理）

排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ



排泄支援
普及率 0.5%

排泄支援（排泄予測・検知）

排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器



見守り（施設）

介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム



見守り（在宅）

在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム



コミュニケーション

高齢者等のコミュニケーションを支援する機器



見守り・コミュニケーション
普及率 30.0%

介護業務支援

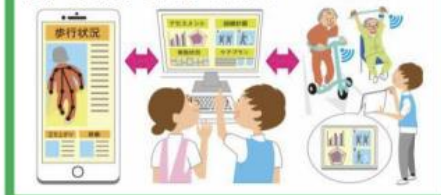
介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム



介護業務支援
普及率 10.2%

機能訓練支援

介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器・システム



食事・栄養管理支援

高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム



認知症生活支援・認知症ケア支援

認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム



	介護ロボット	介護ICT	その他
稼働中	<p>見守り</p>  <p>眠りSCAN/ パラマウントベッド</p>  <p>HitomeQケア サポート/コニカミノルタ QOLソリューションズ</p> <p>排泄</p>  <p>D Free/トリプル・ ダブリュー・ジャパン</p>	 <p>SCOP/ 善光総合研究所</p>	 <p>ころやわ/ Magic Shields</p>
	<p>入浴</p>  <p>アイシニアケア/ エクセル エンジニアリング</p>  <p>ピュアット/金星</p> <p>移乗・移動</p>  <p>FUJI/HUG</p>  <p>ロボヘルパー-SASUKE /マッスル</p>	 <p>TREKZ TITANIUM /Shokz</p>  <p>LINE WORKS/ ワークスモバイルジャパン</p> <p>各種業務ソフトウェア (勤怠管理システム、 会計システム、ショートステイ 荷物管理システム等)</p>	 <p>Ninebot mini Pro /Segway</p> <p>介護施設向け オンライン医療相談サービス</p>  <p>DoctorMate オンライン医療相談/ ドクターメイト</p>
過去に 使用・ 実証	<p>見守り</p>  <p>シルエット見守り センサ/ キング通信工業</p>  <p>ノーリツプレジジョン /Neos+Care</p> <p>排泄</p>  <p>Helppad/aba</p> <p>移乗</p>  <p>HAL/CYBERDINE</p>	 <p>スマートマツクラウド /スマートショッピング</p>	

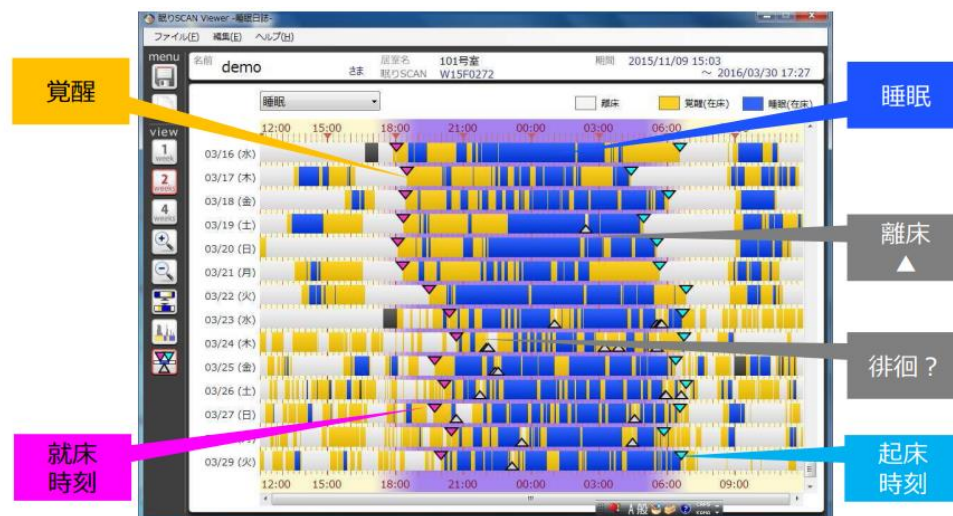
睡眠センサー「眠りSCAN」を活用して利用者様の睡眠状況を遠隔リアルタイムで把握し、巡視・訪室を効率化しています。更に利用者様の睡眠習慣を把握し、生活の質を向上させるためのケアを実践しています。

夜勤帯の巡視・訪室の効率化



利用者様の睡眠状況をリアルタイムで把握し不要な巡視を削減、
訪室する際もタイミングを調整
起き上がりや離床のアラート機能も活用

睡眠習慣を踏まえたケア方針の検討



睡眠習慣を把握した上で
その方に合った介護の方針を検討し
(日中活動の変更、午睡の調整など)
生活の質の向上のためのPDCAを実践

職員は勤務中、業務用スマートフォンとインカムを身につけています。スマホには様々なアプリがインストールされており、見守り機器からの通知や他職員とのグループ通話をBluetoothで接続されているインカムを通して聞くことができます。

**HitomeQ
ケアサポート**



個室の天井センサーが
転倒・離床等を検知しアプリに通知
リアルタイムの映像を確認可能
ナースコール機能もあり

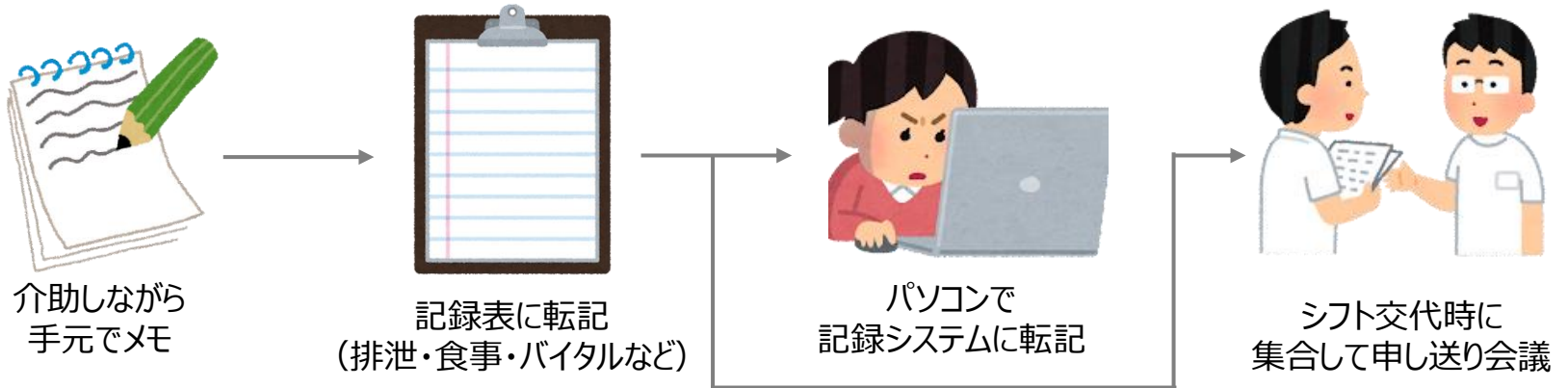
LINE WORKS

同フロアの職員が
グループ通話に
常時参加
必要な時に
いつでも発話




介護記録ソフトSCOP homeを活用することで、介助したその場ですぐ記録をつけることが可能になり、紙のメモやその転記作業が不要になりました。また申し送りのSCOP上で完結するため会議開催が不要になりました。

Before (一例)



After



各ユニットのiPadを職員が持ち運びながらその場でタップして記録 (PC転記不要)



申し送り事項をSCOP上で確認
会議実施不要

目的に応じて10種類以上のツールを導入。原則PCだけでなくスマホでも利用可能なツールを導入し、職員はスマホ一台で完結できる状態を推進。



生産性向上に向けた取り組みの全体像

善光会は様々な問題意識を発端として試行錯誤を重ねた結果として、「準備」「見える化」「PDCA」から成り、どのような職員・施設であっても再現性をもって取り組める生産性向上プロジェクトの進め方を確立してきました。

問題意識

【内的要因】

- 質の高いケアができていない
- 常に忙しく慌ただしい

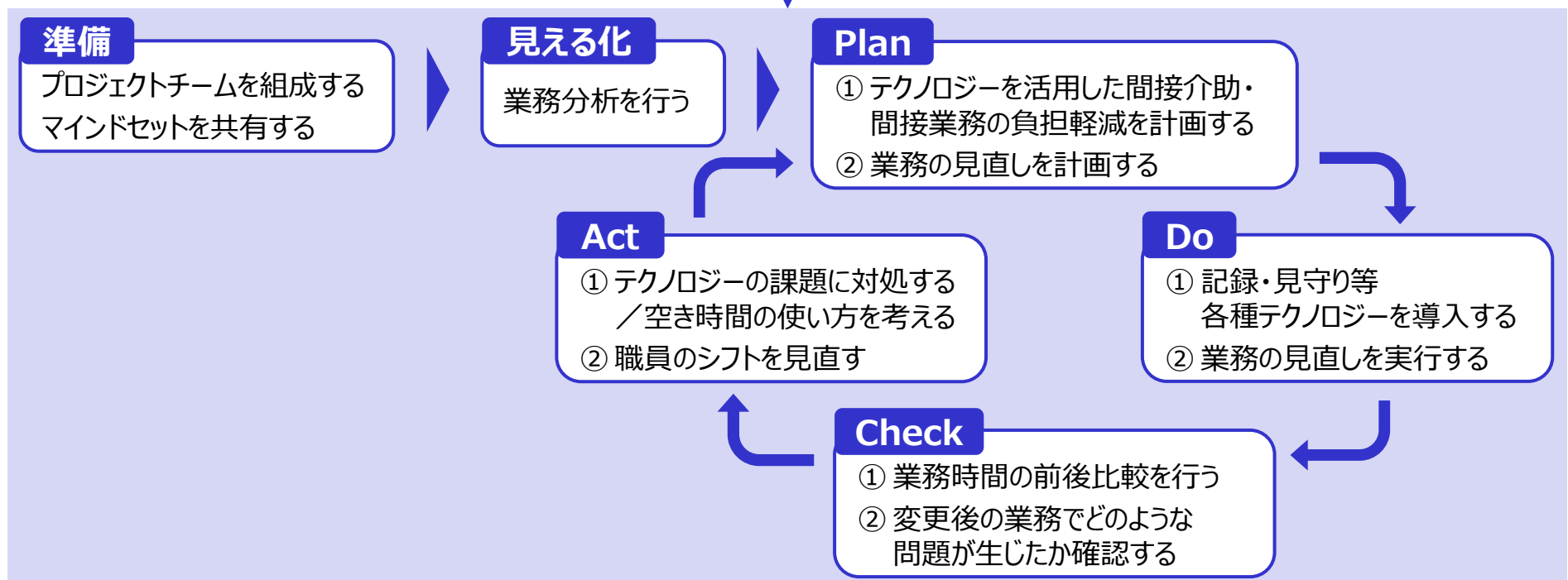
【外的要因】

- 国家財政・社会保障費の逼迫に対処するため、生産性向上が急務であるという
経営者のトップダウンによる強い意志
- 最先端のテクノロジーを活用したい

手探りで様々な製品を使ったり
企業・研究機関の製品開発に
実証参画するなど試行錯誤…



どのような職員・施設でも
再現性をもって取り組める
**生産性向上プロジェクトの
進め方**を徐々に確立



まずは「準備」の段階で、プロジェクトチームを中心に業務改善のマインドセットを浸透させることから着手しました。次に「見える化」の過程で、現場で行われている業務やその課題を定量的・定性的に可視化する調査を行いました。

準備

- 「ハイブリッド特養プロジェクト」と名付ける
ハイブリッド=人（介護職員）+テクノロジー
- 施設長がプロジェクトチームを指名
- プロジェクトチームがリーダー層から順に、施設職員に向けて業務改善のマインドセットとメリットを説明し働きかけ
 - 業務改善は一時的には大変だが、最終的には身体的・精神的な業務負荷が軽減されて楽に働けるようになる
 - ゆとりをもって働けるようになることで利用者様のケアをより充実させることができる

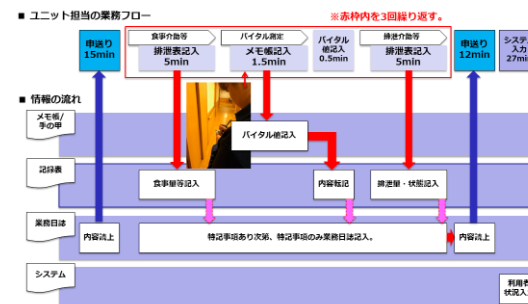


見える化

- タイムスタディ（業務時間調査）
何の業務に時間がかかっているか？



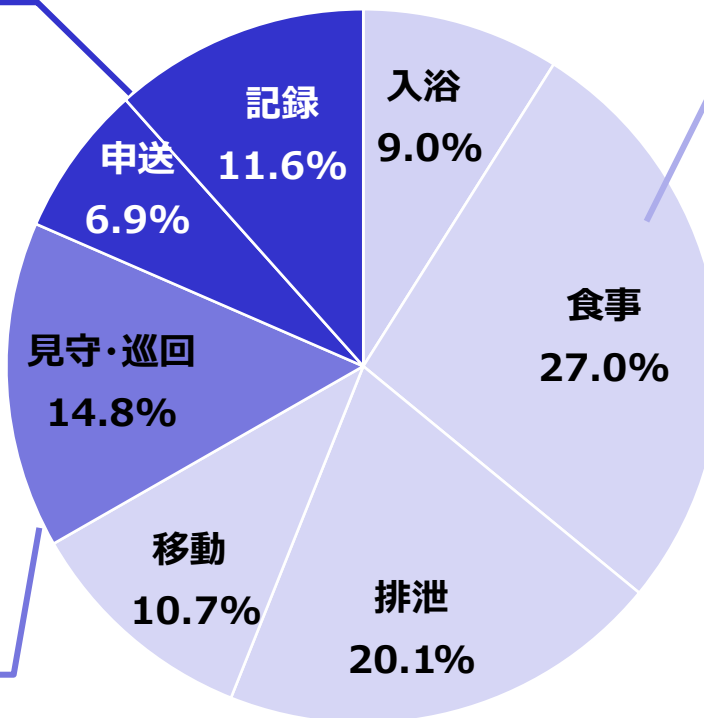
- 業務プロセス分析（業務詳細工程調査）
一連の業務をどのような手順で行っているか？



- 課題ディスカッション
日頃、何の業務に大変さを感じるか？
- 職員の勤務中歩数・体調・ストレスチェック
（スマートウォッチ+出退勤時のバイタル測定）

タイムスタディの結果、各業務に費やす業務時間の割合が明らかになりました。これを基に施設のありたい姿を検討した結果、間接介助・間接業務を効率化し、直接介助を含む業務全般にゆとりをもって取り組むことを目指しました。

業務種別ごとの業務時間割合



【間接業務】

利用者様と関わらない、主に管理を目的とした業

⇒効率化を積極的に検討する

【間接介助】

利用者様から離れた状態で間接的にケアを行う業務

⇒サービスの質を担保した上で、効率化を積極的に検討する

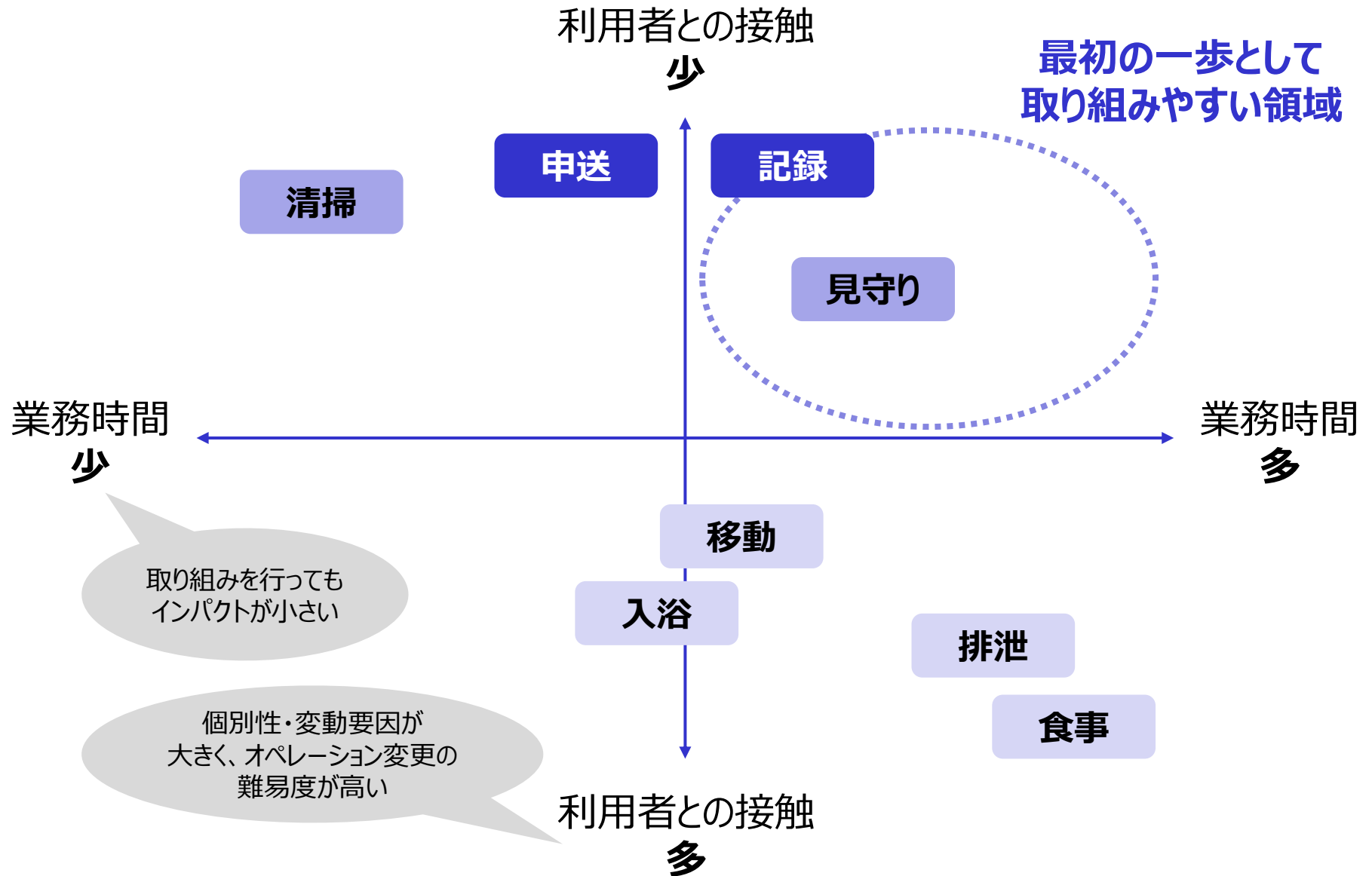
【直接介助】

利用者様の身体に触れるなどして直接的にケアを行う業務

⇒効率化について検討の余地はあるが、サービスの質の向上をより優先的に考慮する

⇒間接介助・間接業務の圧縮で空いた時間を振り向けて、余裕をもって取り組めるようにする

業務時間分析に加え、もう一つの考え方として「利用者との接点が多いかどうか」の軸で業務を分類することで、業務改善の対象領域を検討することができます。記録や見守りなどは最初の一步として取り組みやすいと言えます。



最初に計画を立て、それに基づいて施策を実行した上で振り返りと改善策検討を繰り返すPDCAサイクルに則り、介護テクノロジーの導入や業務の見直しを進めてきました。

Plan

Do

Check

Act

- 介護テクノロジー導入計画策定

- 機器選定
- デモ
- 対象者・活用シーン検討
- スケジュール作成

- 介護テクノロジー導入実行

- 初期設定
- 新業務ルール施行



- タイムスタディ再実施



- (例)
- 記録業務時間 **76%削減**
- 申送業務時間 **74%削減**

- テクノロジー活用の課題把握と対処

- 空き時間の使い方検討
 - 利用者様一人一人に対するケアの充実化プラン作成

- 業務の見直し検討

- 間接業務のタイミングは最適か？
- 介護職員でなくてもできる業務はあるか？

- 業務の見直し実行

- 洗濯や事務作業など特定の時間帯に行う必要性が低いものを夜間帯に移行
- 清掃を外部業者に委託
- 事務員の助けも借りる

- 変更後の業務で生じた問題の確認



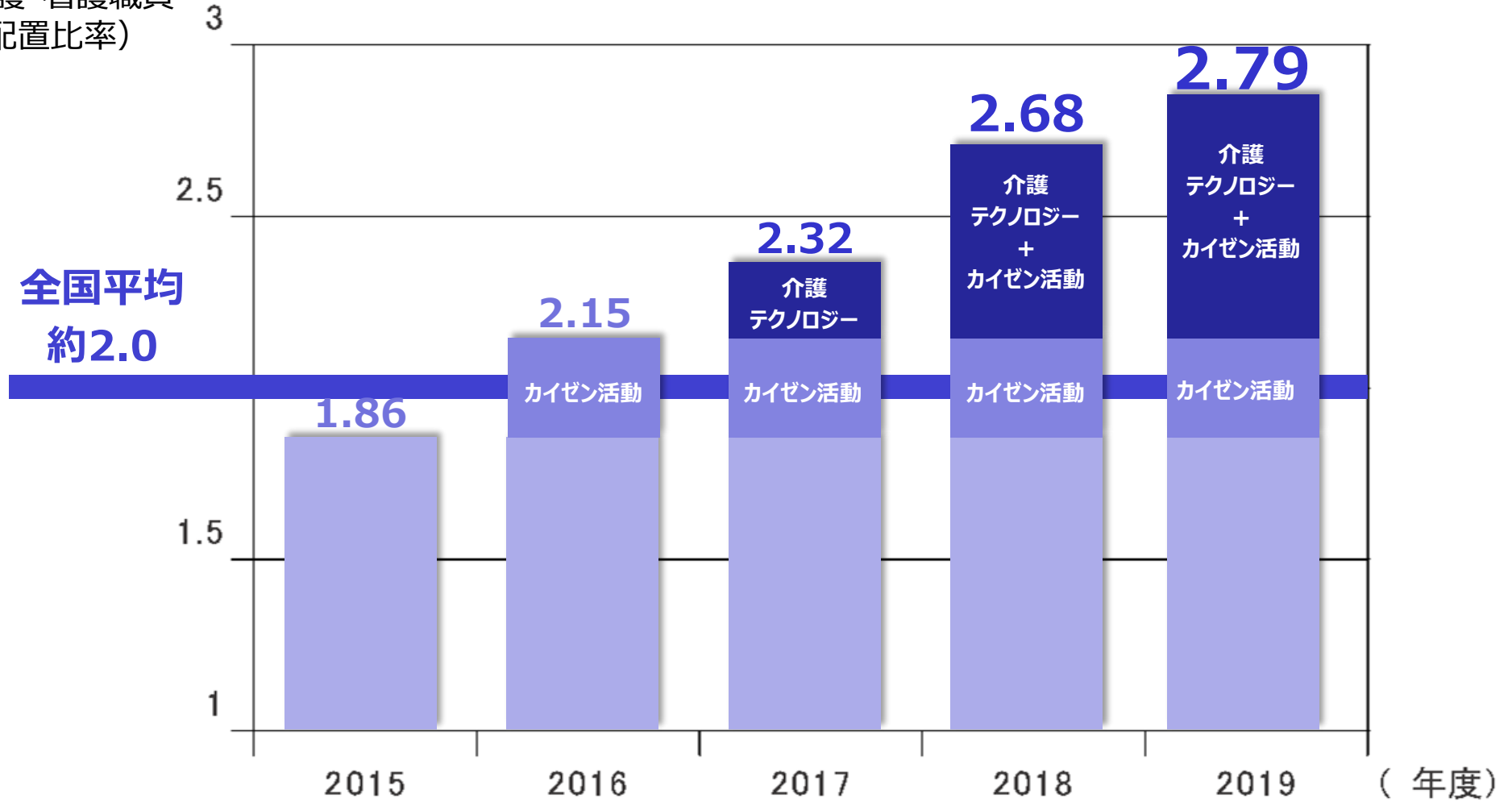
- 業務改善定着に伴う職員のシフト見直し

- 変更後業務の繁忙時間帯に合わせて人員を増強
- シフト区分の柔軟化
- 看護・機能訓練など専門職の助けも借りる

取り組みの成果

取り組みの結果として、介護テクノロジーの導入と各種業務改善活動を合わせて、全国平均を大きく上回る職員配置比率を実現しました。現在も継続して、概ね2.8:1程度の職員配置で業務を行っています。

(利用者1人に対する
介護・看護職員
配置比率)



当社は、業界最高水準の業務効率を実現する介護事業者「社会福祉法人善光会」から派生した企業です。資本関係はないものの、善光会グループとして極めて密接な協力関係の下で運営を行っております。



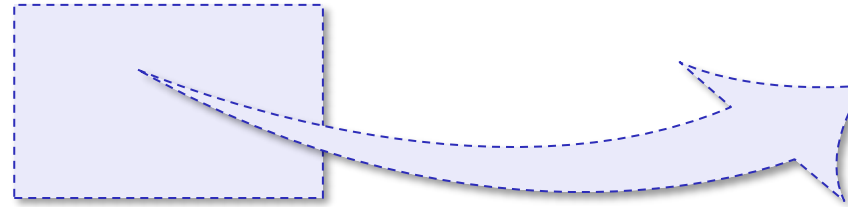
(社会福祉法人善光会)

- 2005年に東京都大田区で設立され、現在は19事業を運営
- 介護ロボットやICT活用に積極的であり、様々な研究を実施
- 業界最高水準の効率的なオペレーションを行政がモデルにするなど、業界内で極めて高い評価を受ける

ZENKOU RESEARCH INSTITUTE

株式会社 善光総合研究所

- 2022年、善光会のナレッジを活用して業界全体に価値提供することを目的に設立
- 社会福祉法人善光会の介護DX事業および関連事業を切り出して株式会社化



当社は、介護事業者のDX化に貢献する介護ソフト（SCOP）の開発販売を始め、介護事業者のサービス品質や効率化の向上に貢献するための事業を多面的に運営しております。

介護DX事業

介護の現場業務の効率化を実現するソフトウェア（SCOP）の開発販売



デジタル中核人材育成事業

介護職員の知識・スキルを向上するための認定資格（スマート介護士）の運営



コンサルティング事業

介護事業者のサービス向上やオペレーション効率化に向けた経営支援サービス



介護機器メーカー開発支援事業

将来的に介護事業者が導入し、事業を改善できるメーカーの新技术の開発支援



介護記録をはじめとした、介護現場での情報の有効活用には以下の課題があります。



課題

「介護記録」や「申送り」に多大な労力と時間を要し
それでいて情報の有効活用がうまく行えていない



その課題、SCOP が解決致します！

無料で使える介護ICT



すべての介護従事者に
デジタル介護の選択肢を。



1

業界初!※注
最先端の介護ICTが
0円でお手元の
スマホやPCに!

2

シニア職員や外国籍
職員の活用を支える
**簡単で便利
な機能**が充実。

3

厚労省ガイドライン
遵守に適した、
**安心安全のセ
キュリティ機能**
を搭載。

*注 2023年10月時点で、スマホ用ブラウザで動作する高齢者施設向け介護記録ソフトにおいて、0円で利用できるソフトウェアはSCOPが初（NPO法人タダカヨ調べ）

1 業界初！最先端の介護ICTが0円でお手元のスマホやPCに。

- ☑ スマホ1台あれば、無料で利用可能。ユーザー登録はわずか5分！
- ☑ LIFE対応済。データに基づく科学的介護を実践するための機能が充実。
- ☑ 施設サービス計画書を始め、多職種向けの各種計画書も作成・管理が可能。



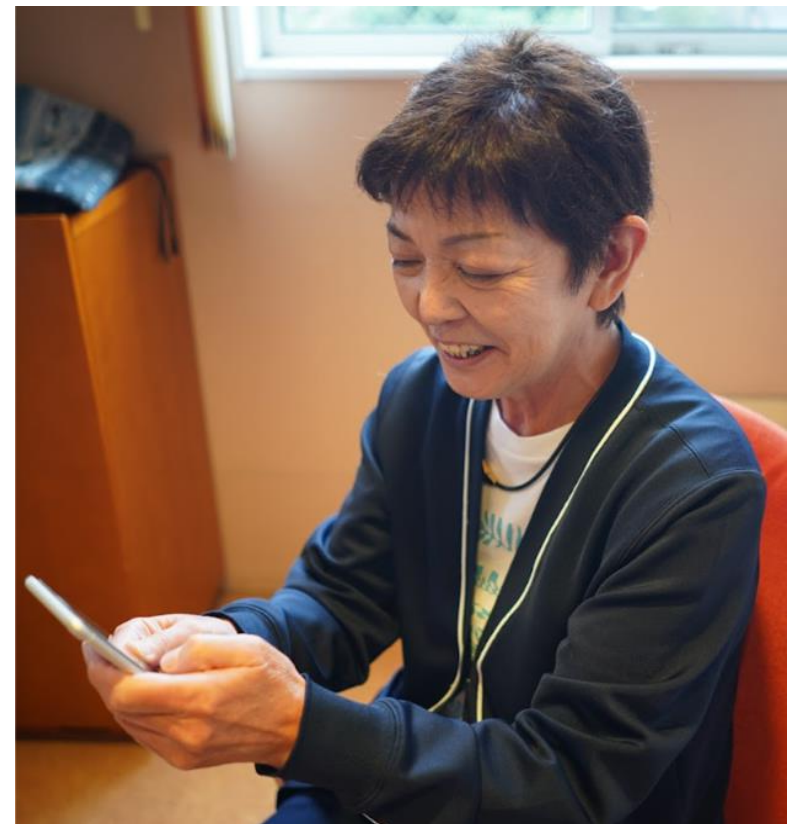
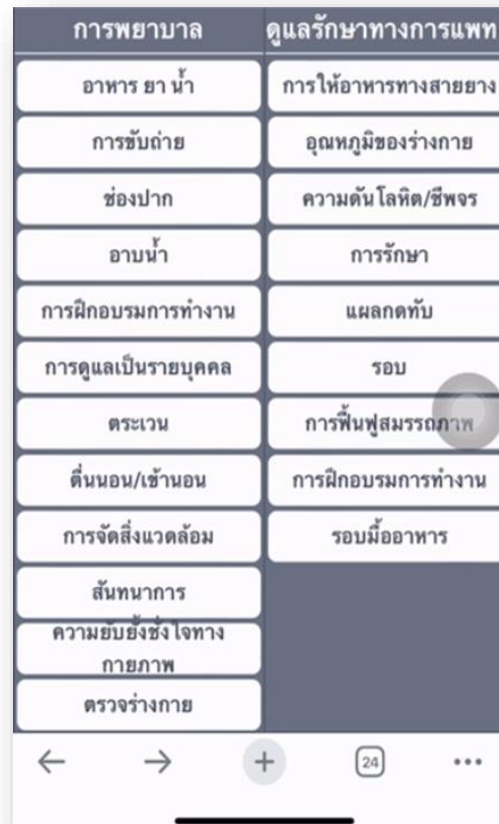
LIFE

科学的介護情報システム

第1表 居宅サービス計画書(1)		作成年月日	年	月	日
		初期	継続	認定済	申請中
利用者の氏名	*岡*美洋 氏	生年月日	17年	7月	1日
住所	福岡県福岡市博多区博多駅前1-12-6				
居宅サービス計画作成者氏名	ケアコム 太郎	居宅サービス計画作成者氏名	〇〇株式会社	〇〇区	1-12-6
居宅サービス計画の有効期(開始日)	〇〇年〇〇月〇〇日	居宅サービス計画の有効期(終了日)	〇〇年〇〇月〇〇日		
要介護状態区分	要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5				
利用者の生活に対する意向を踏まえた課題分析の結果	本人：一人で安心して外出できるようになりたい。 生活に対する意向を踏まえた課題分析の結果 ...表以前一人で外出時に車止めに落ちるため、転倒がないように目ごとのケアを大事にしたい。				
介護認定審査会の意見及びサービスの種類の指定	要介護1。要介護状態が長期にわたって変化しないと考えられるため、認定有効期間を12ヶ月に延長する。				
総合的な援助の方針	ご自宅でご主人と生活されています。ご主人が仕事をされているため、ご主人のお世話を一番に考えられています。その中で自分の自由な行動がなくなってきていることも自覚されており、転倒することがないよう、筋力低下を防ぎたいと考えています。 - 体質に合わせて支援を行い、役割が果たせるように支援します。 - 需要が多くなることを防ぐよう支援します。 - 身体状況に合わせて、医療保険や社会福祉の活用ができるよう支援します。 【緊急連絡先】 本人携帯電話：(TEL) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ご所属：(TEL) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇部 〇〇〇係				
生活援助中心型の算定理由	1. 一人暮らし 2. 家族等が障害、疾病等 3. その他 ()				

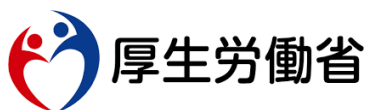
② シニア職員や外国籍職員の活用を支える、簡単で便利な機能が充実。

- ☑ 「音声入力」や「手書き入力」にも対応しているから、シニア職員も操作かんたん！
- ☑ 翻訳対応は「100言語」以上！漢字の苦手な外国人職員との情報共有が円滑に。



③ 厚労省のガイドライン遵守に適した、安心のセキュリティ機能

- ☑ 厚労省の『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン』に則った運用が容易。
- ☑ 端末紛失時の『強制ログアウト』『アクセス履歴確認』等、安全運用の為の機能が充実。



厚生労働省

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン

第5.2版

本編

令和4年3月

厚生労働省



SCOPの一部機能は、国立日本医療研究開発機構（AMED）の補助採択事業として開発

開発済みシステムは、夜間見守り業務や記録・申し送り伝達業務での効果検証を実施。第5回日本医療研究開発大賞を受賞。



夜間業務 37%効率化

介護ロボット習熟度 98%向上

業務活用度（意識） 147%向上

業務活用度（回数） 15倍



介護ロボット情報を集約し、介護職員が更に効率的かつ効果的に介護ロボットを使用することを実現



記録業務 76%効率化

申し送り・伝達業務 74%効率化



入力のしやすさ、閲覧のしやすさから介護職員の負担を軽減し、かつ介護記録のデータベース化を実現

AMED 平成30年度「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」の開発内容

内閣官房主催「第5回日本医療研究開発大賞 AMED理事長賞」を受賞



2018年度
介護ロボット統合アプリ「SCOP Now」開発

2019年度
介護記録システム「SCOP Home」開発

2020年度
「ケアオペレーションAI・ケアマネジメントAI」開発



介護分野では初の快挙

善光会で開発した介護記録ソフト「SCOP home」により、記録・申し送りのデジタル化が実現。メモの手書きや転記作業が不要で、SCOP上で申し送りが完結するため間接業務が効率化しました。



業界初！最先端の介護ICTが0円でお手元のスマホやPCに。シニアや外国籍職員の活用を支える、簡単便利機能が充実。



申し送り機能が付いた高い機能を持つ介護記録アプリ。
※iPad専用



見守り・睡眠センサー等の介護機器の統合通知管理アプリ。
音声読み上げ対応。



介護記録と連携する請求ソフト。会報酬改定は無料で自動反映。

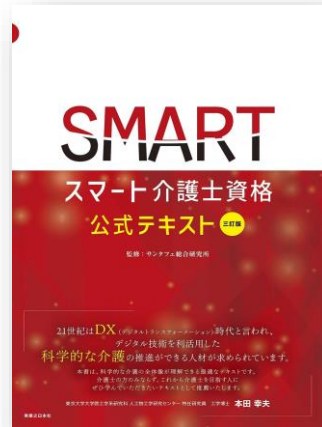


善光会サンタフェ総合研究室は、「ケアテックが活用できる人財を日本中に創出したい」という思いから、2019年にスマート介護士資格を創設しました。

介護DXスキルの証明に！ 累計受験者、5000名以上！



介護DXをリードする **SMART** スマート介護士資格



スマート介護士とは

最先端の技術を使って介護の質と生産性を向上できる介護士

習得できる技術

- ①自事業所の介護業務フローを分析し、改善計画を立案する技術
- ②主要なICTや介護ロボットの特徴を理解し、活用する技術
- ③効果的な研修の企画やOJTを実施し、事業所の職員を指導する技術

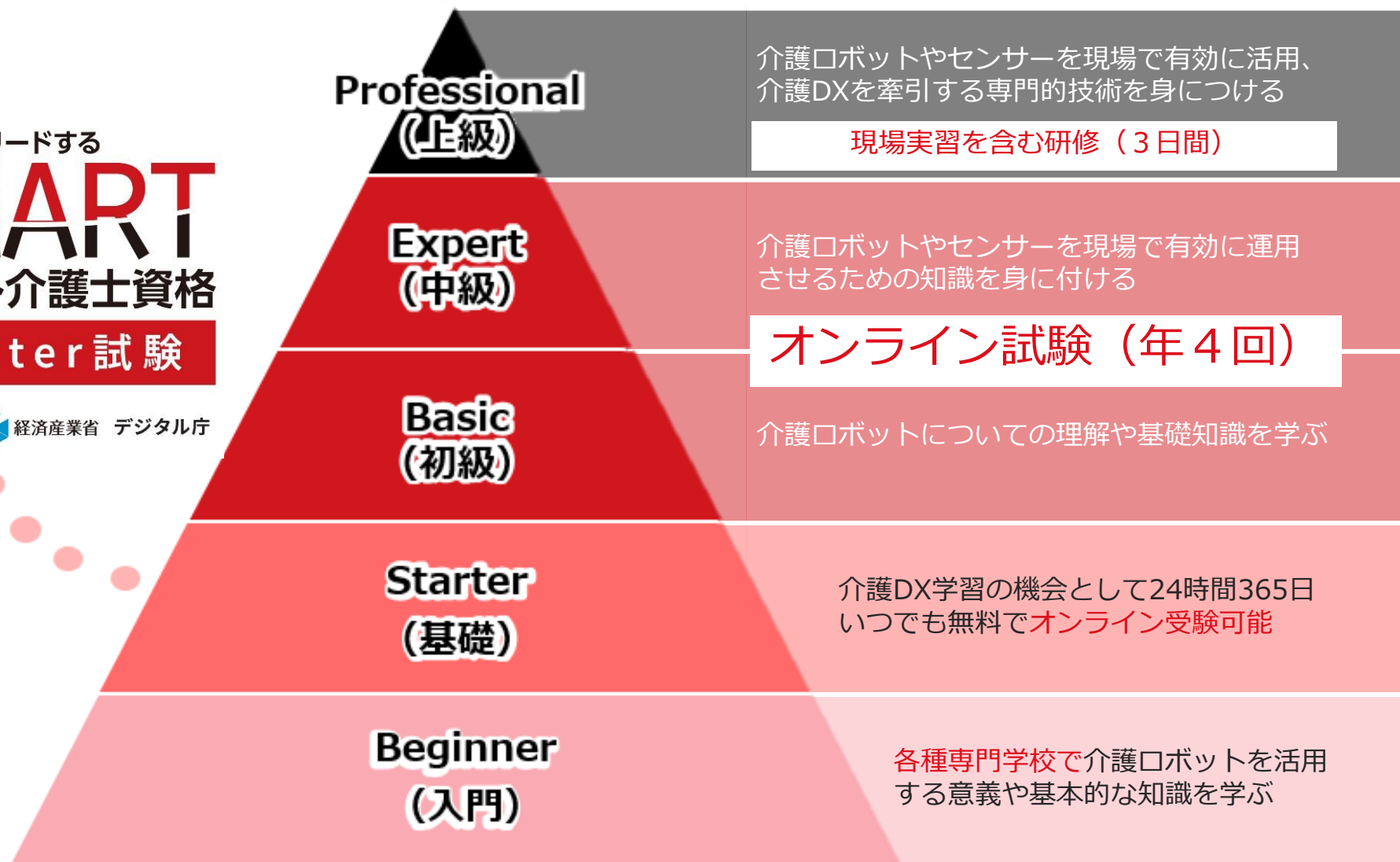


スマート介護士資格の5つのレベル

スマート介護士資格には5段階のレベルがあり、順次ステップアップしていく認定構成になっています。2023年に開始したStarterレベル（基礎）は、デジタル庁と経済産業省が後援しています。

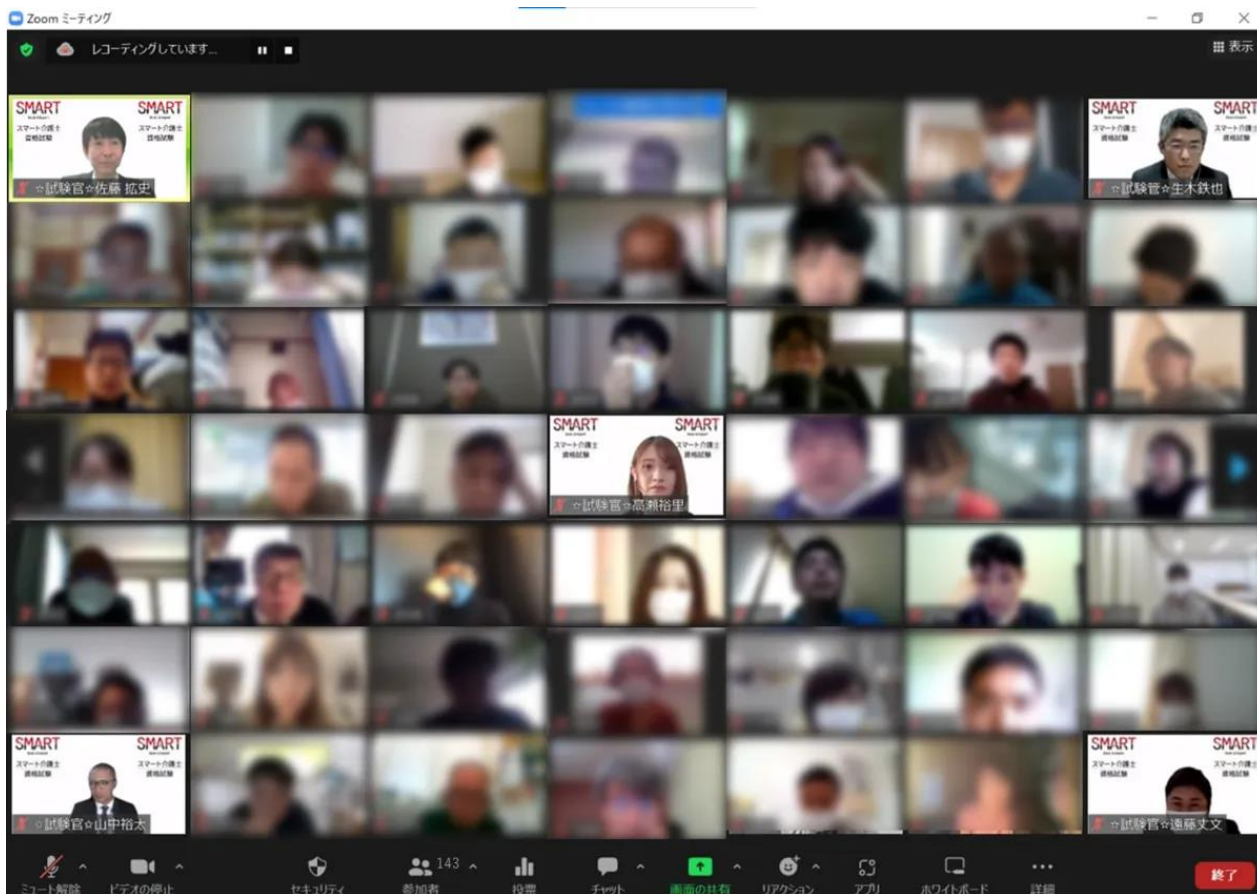
介護DXをリードする
SMART
スマート介護士資格
Starter試験

後援  経済産業省 デジタル庁



資格試験（Basic/Expert）は、試験官が監督の元、オンライン上で開催しています。試験問題は、主要な介護ロボットやICTの活用場面を動画や写真に収めて、実践的な問題を出題しています。また、受験者が試験中に検索エンジンやChat GPTを活用して解答する記述式問題なども出題しています。

＜試験中の様子＞



＜試験問題の例＞

問3. 次の動画を見て、以下の設問に回答してください。



移乗支援機器であるHUGを利用している理由について、該当していないものを選んでください。

- そのまま居室のトイレに誘導できるので、車いすに移乗する手間がなくなる
- 二人がかりで移乗介助する必要がある場合でも、HUGを使えば一人での介助が可能になる
- 自分自身で抱え込んで移乗する必要がないので、腰の負担軽減になる
- 感染対策としての非接触介護が可能となるので、マスクや手洗いが不要になる

スマート介護士合格者には、更なるスキルアップとネットワークづくりを目的に、ワークショップ型のオンライン研修（無料）を毎月開催しています。

SMART
Basic & Expert

無料

第8回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

デモで解説！施設サービスのための

iPad 徹底活用セミナー

📅 9/12 (火) 19:00~20:00

タダスク

藤田 博之

福用具専門相談員 / NPO法人タダカヨ常務理事
元 特養介護職員 / デジタル庁認定デジタル推進委員
スマート介護士EXPERT / 介護支援専門員 / 介護福祉士

SMART
Basic & Expert

無料

第9回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

ICTや介護ロボットの

導入計画書 を作ってみよう

📅 9/25 (月) 19:00~20:30

タダスク

佐藤 拓史

善光総合研究所 介護DX部 部長
NPO法人タダカヨ理事長

SMART
Basic & Expert

無料

第10回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

介護ソフト & 見守り機器 & インカム

選び方のコツ

10.11 (水)
19:00~20:00

市川 博基 氏

デイサービス 管理者 兼 DXコンサルタント
スマート介護士EXPERT / デジタル庁認定デジタル推進委員

SMART
Basic & Expert

無料

第13回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

実践事例をデモで紹介！

生成AI を使ったケアマネジメント

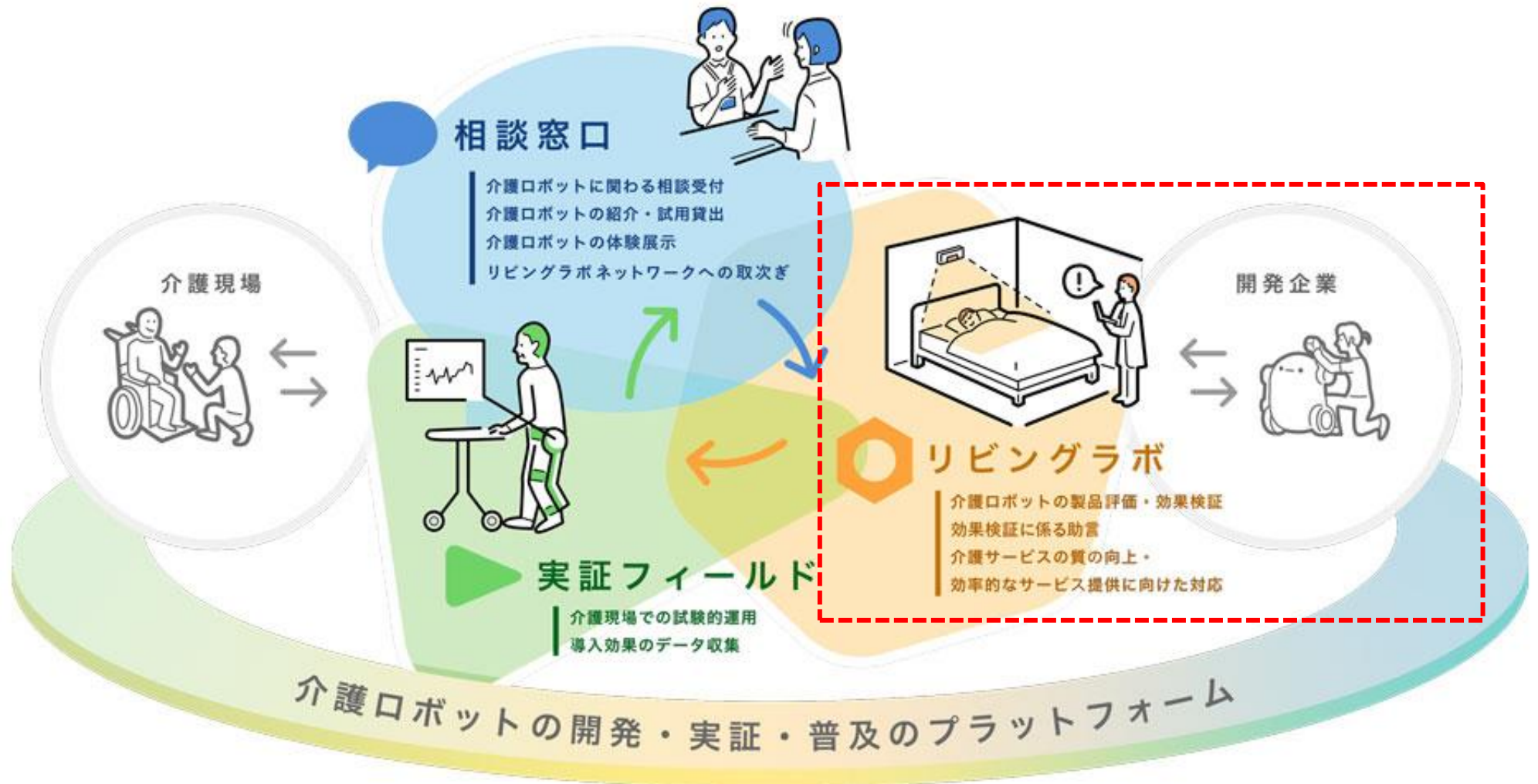
Bing

📅 12/18 (月) 20:00~

山本 英也 氏

居宅介護支援事業所 管理者 / NPO法人タダカヨ理事
主任介護支援専門員 / 社会福祉士 / 介護福祉士
スマート介護士EXPERT / デジタル庁認定デジタル推進委員

善光総研は介護テクノロジーを開発される企業様向けの支援機関として活動しております。厚生労働省の「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」においてはリビングラボとして企業様からのご相談を承っています。



事業名称：介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業（厚生労働省）
事業HP：<https://www.kaigo-pf.com/>

善光総研では、介護テクノロジー開発のプロセスは「企画」「開発」「販売」の3つのフェーズから成ると考えています。

フェーズ	ステップ	開発企業の主なアクション	
企画	A. 業界研究	1.介護保険制度について理解する 2.介護サービスの種類を理解する	3.介護現場について理解する 4.既存の製品・サービスについて理解する
	B. ニーズ調査	1.課題を深掘し分析する 2.課題の普遍性を確かめる	3.介護業界と他業界の違いを意識する
	C. コンセプト企画	1.製品・サービスのねらいを明確化する 2.介護の全体の流れを俯瞰的に意識する	3.介護の基本精神を意識する 4.コンセプトについて介護現場からフィードバックを得る
	D. ビジネスプラン検討	1.ターゲットを設定する 2.導入後の継続活用を促すための計画を立てる 3.(事業所向け) 事業所の収益構造を理解する	4.(在宅向け) 在宅の場合の購入原資を理解する 5.上市後を見据えた体制を構築する
	E. マッチング・ネットワーキング	1.生産企業との関係性を構築する 2.隣接領域の開発企業との関係性を構築する	3.有識者との関係性を構築する
開発	F. 研究室レベルでの実証	1.現場での実証が可能な水準まで機能性を上げる 2.実際の利用者以外を対象として検証する	3.機能を限定して検証する
	G. 実運用環境での実証	1.少数を対象にしてユースケースを検証する 2.多数を対象にして有効性を検証する 3.検証結果を踏まえて仕様を調整する	4.(検証成功のポイント) 検証目的・内容を明確にする 5.(検証成功のポイント) 検証環境を整備する
	H. 上市準備	1.コスト設計を検討する	2.上市後の改修を想定して仕様を確定させる
販売	I. 販売戦略	1.代理販売・共同販売を活用する 2.効果的なチャネルで情報を提供する	3.購入単位や契約方法にこだわる
	J. 営業アプローチ	1.期待値を正しく設定する 2.伝える相手に応じてメッセージを工夫する	3.事業所の補助金獲得をサポートする
	K. 導入支援	1.導入計画立案から伴走する 2.導入に向けた環境を整える	3.デモや初期設定をサポートする 4.利用者向けの同意取得をサポートする
	L. 継続的改良	1.使用状況をモニタリングする	2.顧客の声を取り入れて活かす

善光総研では「企画」「開発」「販売」の全てのフェーズについて、様々なカテゴリの製品・サービスを対象とする支援を実施しております。

製品・サービスの主なカテゴリ

フェーズ	見守り	排泄支援	その他
企画	<p>動画解析型転倒検知システムの製品化 コンセプト検討 ディスカッション</p>	<p>排泄検知要素技術の製品化コンセプト検討 ディスカッション</p>	<p>移乗支援機器のターゲット顧客明確化 ディスカッション</p>
開発	<p>体動型バイタルセンサーの検知・アラート精度検証 @特別養護老人ホーム</p>	<p>排泄（便）検知センサーの検知精度検証 @特別養護老人ホーム (次頁に詳細)</p>	<p>服薬支援システムの誤薬リスク低減効果検証 @ショートステイ</p>
販売	<p>海外製電波式見守りセンサーの日本市場展開に向けた事例検証 @有料老人ホーム</p>	<p>排泄（尿）検知センサーの福祉用具認定に向けた生産性向上効果検証 @グループホーム</p>	<p>遠隔診療システムの介護施設向け転用のポテンシャル検討 ディスカッション</p>

開発段階における実証例として、排泄（便）検知センサーの検知精度検証を実施した事例があります。

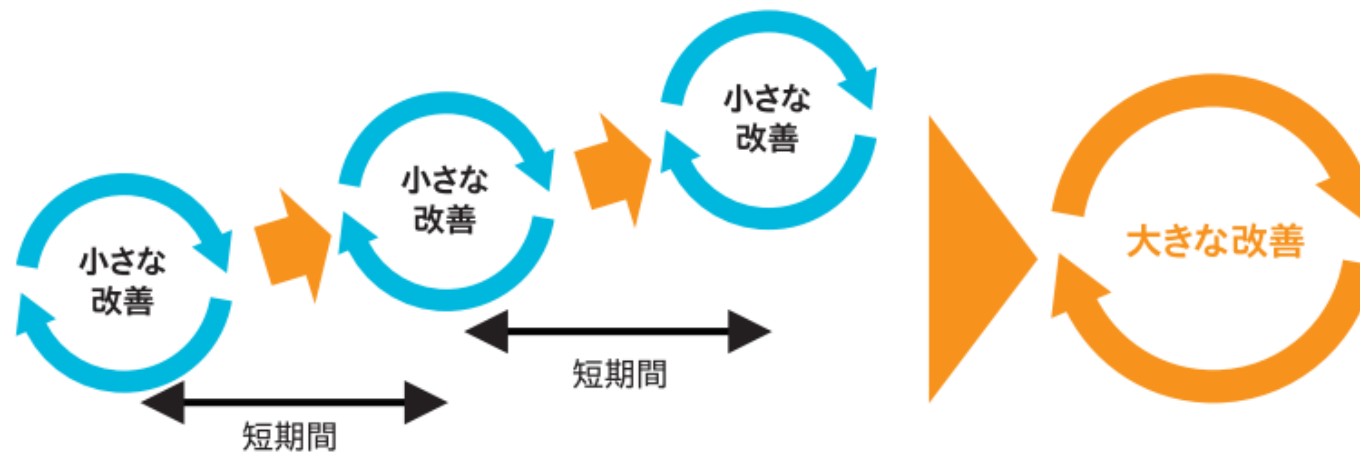
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 要介護者の排泄介助において便汚染が発生すると、衣服・シーツ交換にも及ぶことがあり、入居者のQOL低下(不快感・皮膚トラブル・褥瘡/感染症へのリスク)、および介護士の肉体的・精神的負担大となっている。 	
解決策	<ul style="list-style-type: none"> ● 腸の動きの見える化(排便の事前お知らせによるトイレ誘導)や、排便の事後お知らせによるおむつ交換を促すことで、便汚染を抑制する。 	
実証要領	機器	<ul style="list-style-type: none"> ● 排便の事後お知らせを行うための体動・においセンサー
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 実証時点で仕上がっている機器の精度で、排便検知の即時性・正確性・有用性がどの程度の達成度であるかを評価する
	機器使用対象者	<ul style="list-style-type: none"> ● 下剤を服用されて排便する要介護者 ● 要介護度3～5(4,5の方がメイン)で、寝たきりに近い方
	人数	<ul style="list-style-type: none"> ● 5名
	期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 2週間程度
	評価項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 実証対象者（要介護者）の便汚染の回数（実証前と比較して減るかどうか） ● 実証対象者を担当する介護職員の排便介助時間（実証前と比較して減るかどうか）
	職員の 実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 通知をもとにしたおむつチェック ● 下剤服用 / 排泄ケアの記録 ● アンケートへの回答

1. 小さな成功事例を早く作る
2. 導入計画書を作成・共有する
3. 心理的安全性を高める



いきなり大きな改善を狙わず、まずは小さな成功事例をいち早く作り、職員に成功体験を経験させることが重要。

モチベーション維持のコツ！



最初の計画にこだわらず、短期間で小さな改善を積み重ねましょう

多数の職員・多数の職種が横断して使用するツールは、導入計画書を作成して、関係者全員と共有しながら進行することが重要。

2022	4月				5月				6月				7月			
	15	20	25	30	1	5	10	15	20	25	30	1	5	10	15	20
各ユニットに導入担当者を設置																
導入担当者キックオフMTG 効果測定指標と目標値の設定																
導入担当者にて機器情報の自習																
メーカー担当者による 各導入担当者向け研修																
研修後、簡易マニュアルを設置 +導入計画の組織内共有																
実機1台のトライアル導入																
操作についての不明点をアンケート集計																
メーカー担当者による操作についての 説明会開催、実機9台導入																
第一回効果測定+業務上の課題アンケート収集																
導入担当者第一回改善MTG																
本格導入																

ICTの導入には、失敗や不安がつきもの。失敗や不安を受け入れる風土を醸成しながら前に進み続けることが重要。

1 話しやすさ
「何を言っても大丈夫」



2 助け合い
「困った時はお互い様」



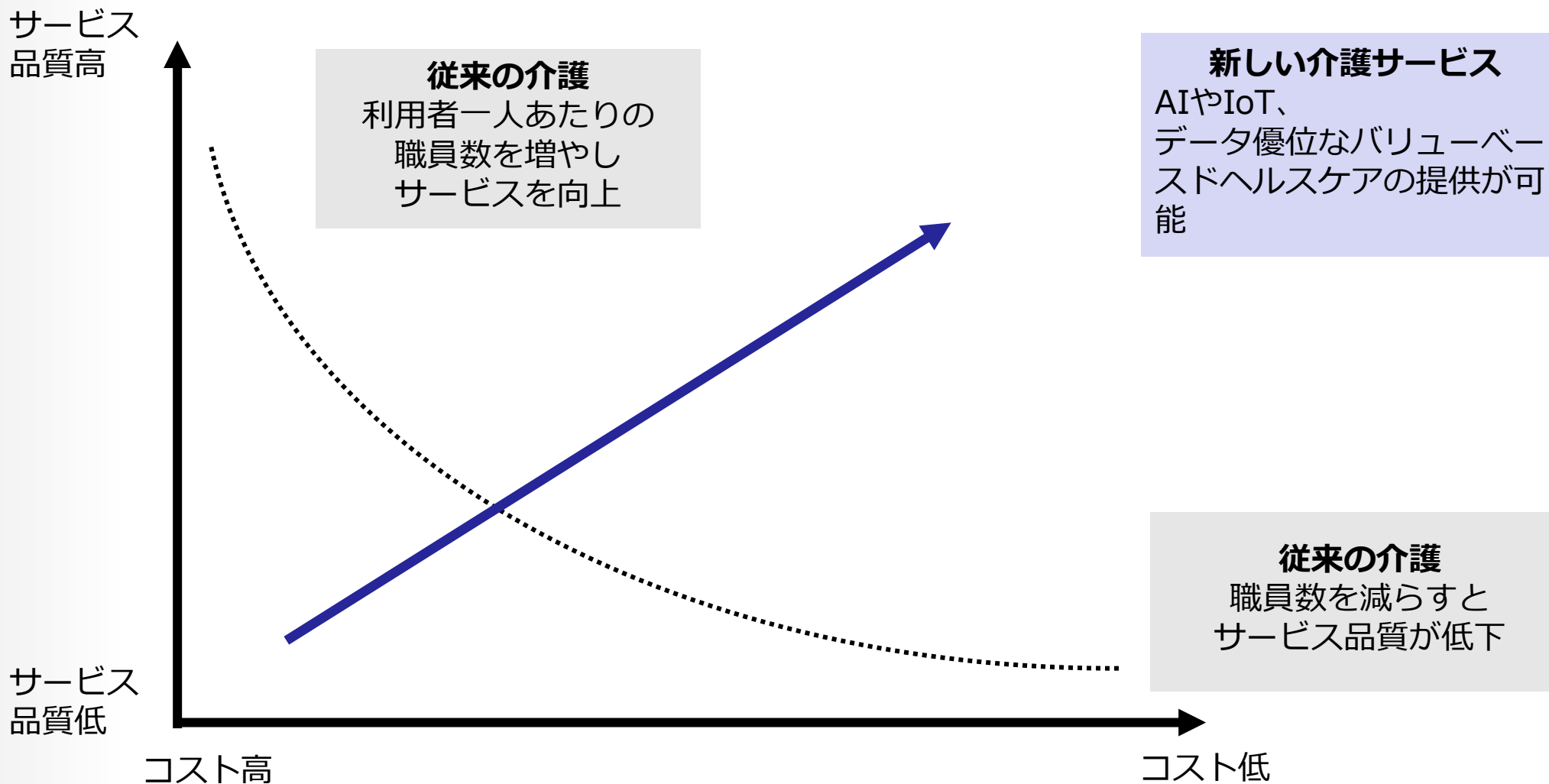
3 挑戦
「とりあえずやってみよう」



4 新奇歓迎
「異能、どんと来い」

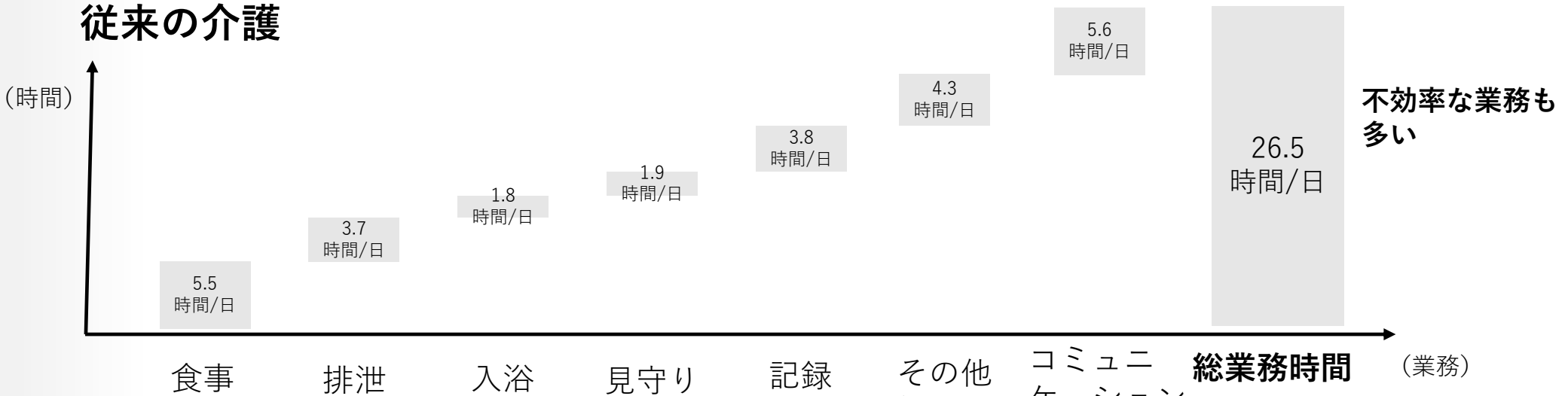


本来業務業務にリソースを最大化させることを可能とする

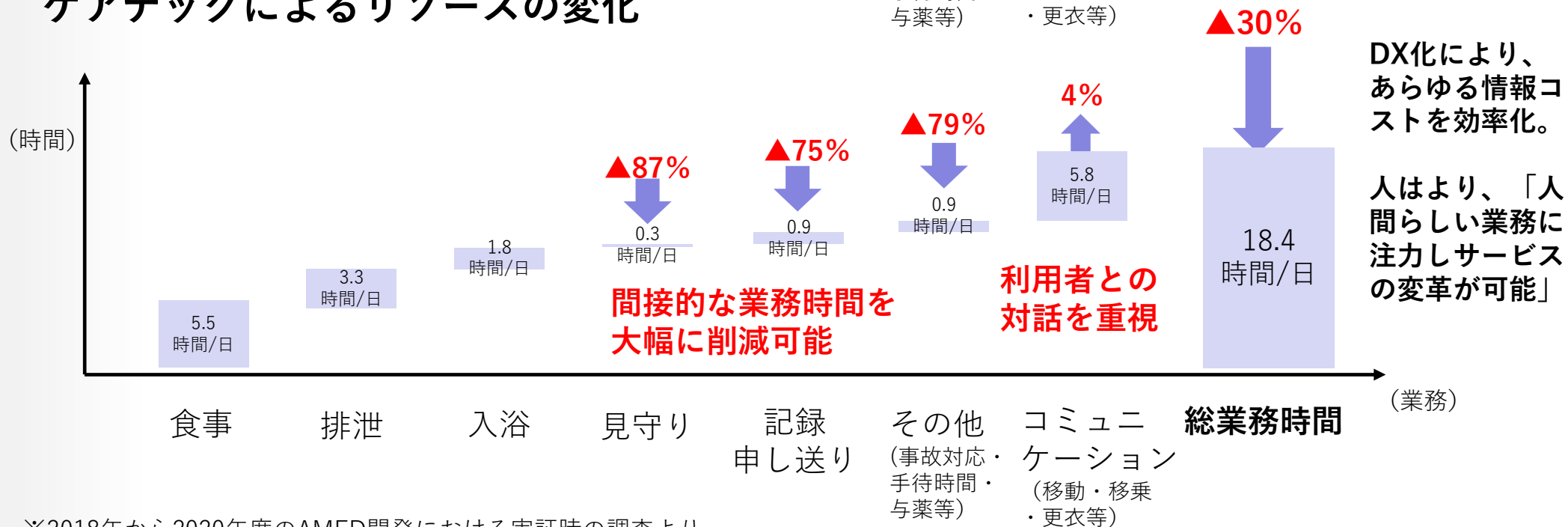


SCOPを使えば少ないリソースで対話を重視した質の高い介護が実現

従来の介護



ケアテックによるリソースの変化



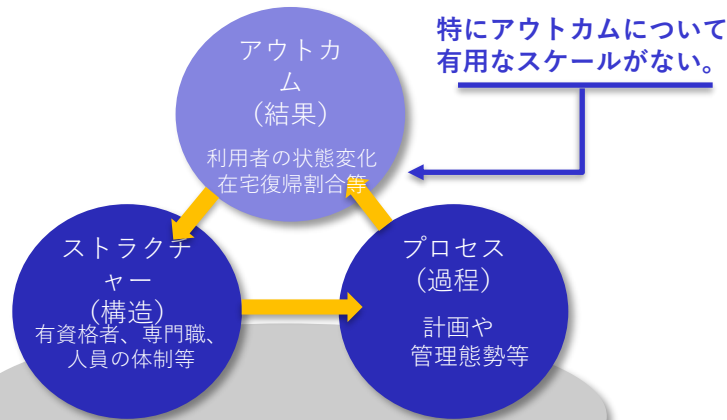
※2018年から2020年度のAMED開発における実証時の調査より

介護アウトカムがなぜ必要か

介護アウトカムを創出することにより、介護保険財源や介護人材にインパクト可能

介護保険視点

日本の介護サービス品質評価視点
(ドナベディアンモデル)



ストラクチャーとプロセス重視

有用なサービス品質を特定、評価できない。

介護保険が真に必要な箇所へ投下されない

アウトカムがあれば、利用者に対して真に効果のあるサービスを評価・特定することが可能であり、効果的な介護保険の投下を実現することが可能となる。

介護人材視点



ストレスフルな業務環境

(体力的にきついことや排泄物に触れること以上に)

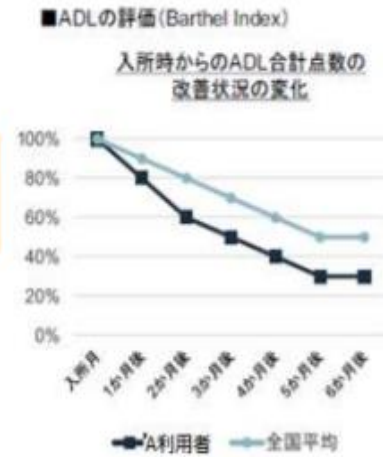
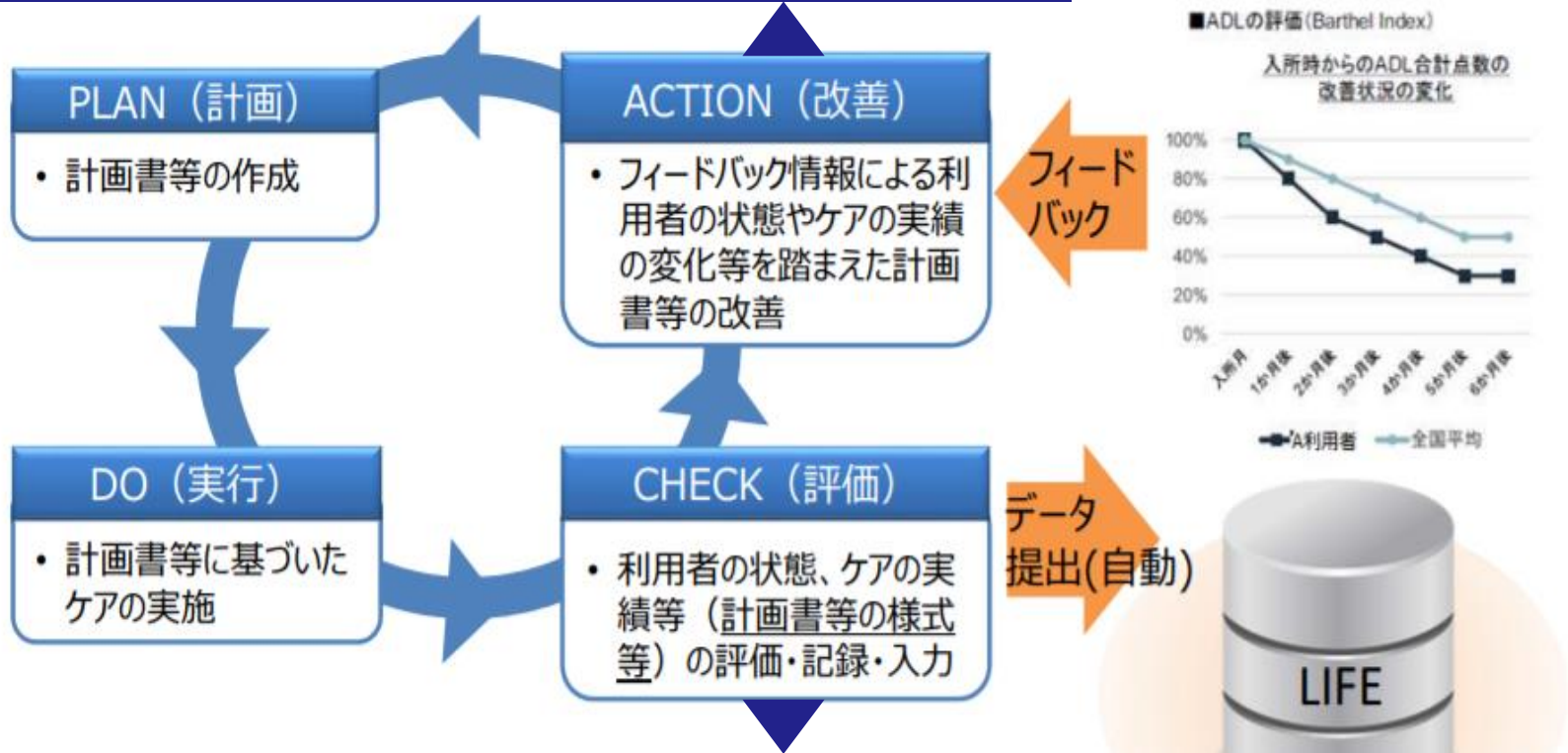
専門性が認められないことや業務成果が見えない事に行き着く

介護職員のモチベーションに影響

アウトカムがあれば、利用者にとって効果的な介助を特定することが可能であり、ブラッシュアップしていくことで介護職の専門性を高め業務成果としても定量的な評価が可能となる。

LIFEを活用したPDCAサイクル構想とその阻害要因

LIFEにおける、ケアの実施記録は僅かであるため、何のケアを(どの程度)改善したらいいかわからない

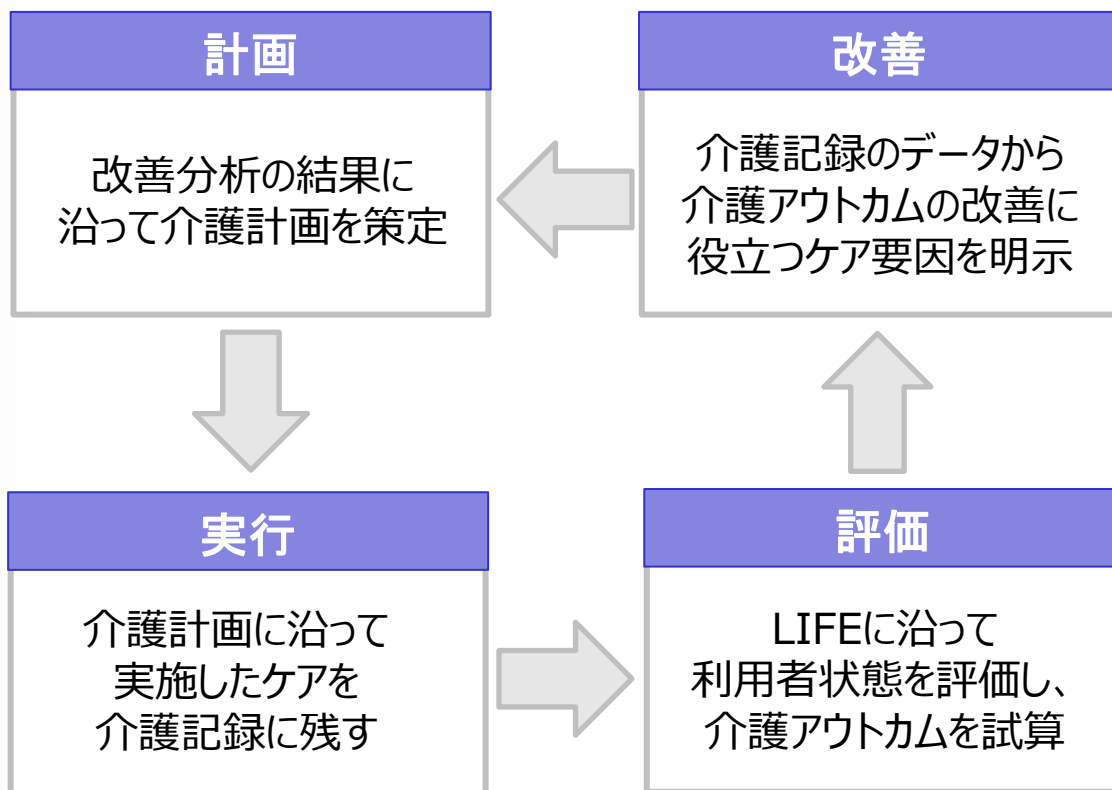


利用者の状態変化がケアの成果による変化(介護アウトカム)であるかわからない

出典：厚生労働省

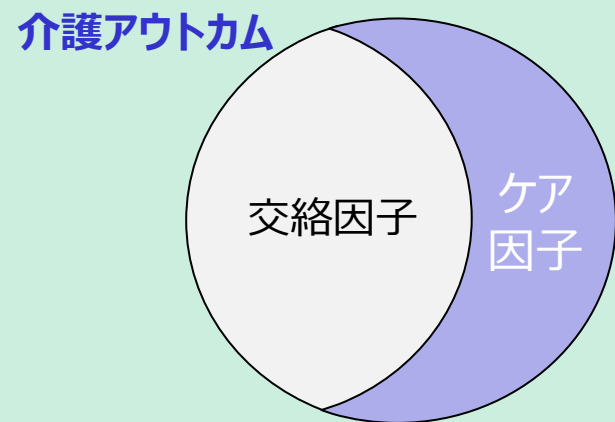
DB項目と分析手法、双方の改善を進める必要がある

善光会の科学的介護における新たなPDCAサイクル構想



課題②
介護アウトカム変数に対する
ケア因子の影響力を探索

課題①
介護アウトカム評価モデルの確立



介護アウトカム変数を2値の変数に変換した上で、アルゴリズムと補正式を組み合わせ、施設間で比較可能な介護アウトカムを試算

これまでの観測の限界

介護アウトカム変数 観測割合	
A施設 1割合 25%	Aさん 0 (悪化を防いだ)
	Bさん 0
	Cさん 0
	Dさん 1
B施設 1割合 25%	Eさん 0 (理論値通り)
	Fさん 0
	Gさん 0
	Hさん 1

今後必要なアウトカムの相対化

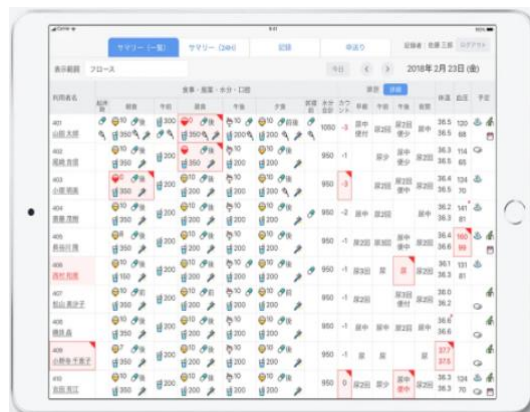
介護アウトカム変数 理論割合		介護アウトカム変数 補正観測割合	
A施設 1割合 50%	Aさん 1	A施設 1割合 18%	Bさん 0
	Bさん 0		Cさん 0
	Cさん 0		Dさん 1
	Dさん 1		
B施設 1割合 25%	Eさん 0	B施設 1割合 25%	Fさん 0
	Fさん 0		Gさん 0
	Gさん 0		Hさん 1
	Hさん 1		

※0が維持/向上、1が悪化

各種事業において、SCOPで取得するケア因子が 介護アウトカムに与える影響力を探索

ケア因子（介護記録ソフトSCOP）

介護アウトカム変数（LIFE+センシング機器）



介助の質
(表情・水分摂取量)
社会参加の促進
(趣味・家事・イベント・運動)

ADL評価
認知症症状
栄養評価

新たなPDCAサイクル構想における評価・改善モデル

T1-T2時点の変化における移乗評価のイメージ

評価

移乗評価が下がった人数の割合
における施設間の比較

	A施設	B施設	C施設
観測割合	9.7%	10.8%	7.8%
補正観測割合	11.5%	7.9%	6.4%
順位変化	2→3位	3→2位	1→1位

改善

移乗評価に関連するケア因子の
値と全体平均値の比較

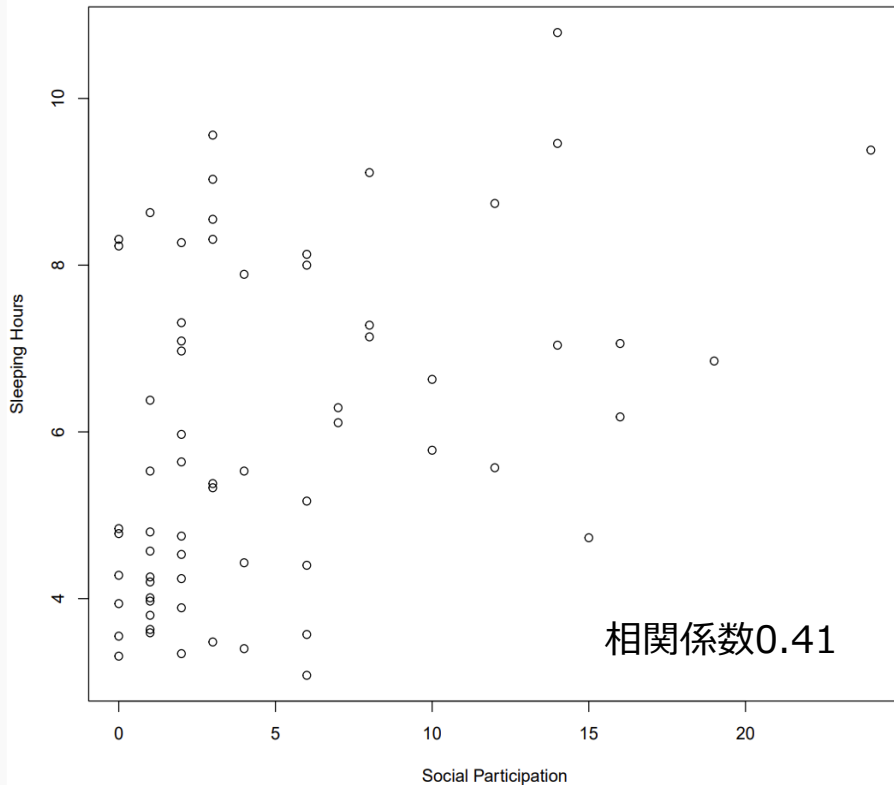
	A施設	全体平均
笑顔の平均頻度	8回	8回
平均水分摂取量	1200ml	1500ml
社会参加の頻度	6回	5回

A施設の観測割合の値は交絡因子で調整すると、ケアの質次第で、もっと小さい値でおさめられた可能性がある

今後、A施設は特に介助時の利用者の水分摂取量を増やすことで、入居者の移乗評価を改善できる可能性がある

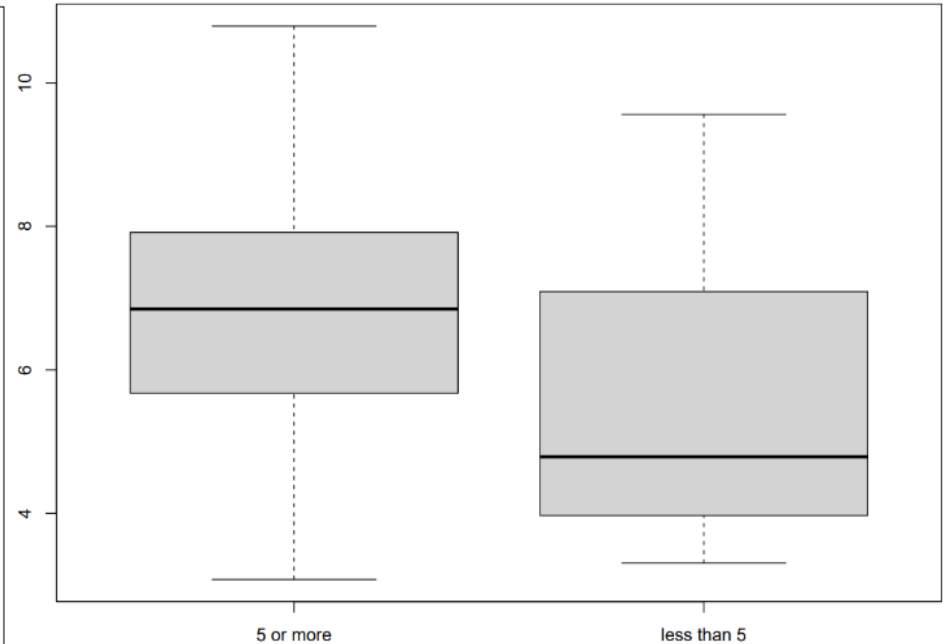
入居者の社会参加の頻度は睡眠時間の長さとは有意な関係性にある

図1. 睡眠時間と社会参加頻度の散布図



※1. スピアマンの順位相関係数を採用
 ※2. 社会参加は趣味、リハビリ、イベント、家事手伝いの4つのドメインのいずれかに従事した回数を示す。
 ※3. コニカミノルタ社のHitomeQケアサポートにより睡眠時間を測定

図2. 睡眠時間における社会参加が全体平均(月5回)以上と全体平均未満のグループの2群間比較

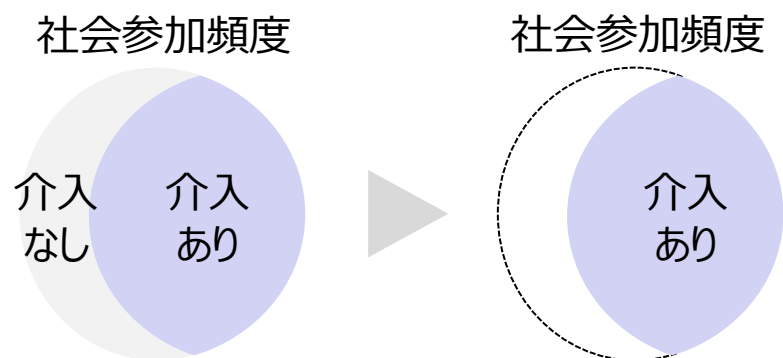


	人数	平均睡眠時間	p値
社会参加 5回以上グループ	23	6.80	<0.01 **
社会参加 5回未満グループ	42	5.51	

※1. Welchのt検定を採用
 ※2. p<0.1, *p<0.05, **p<0.01

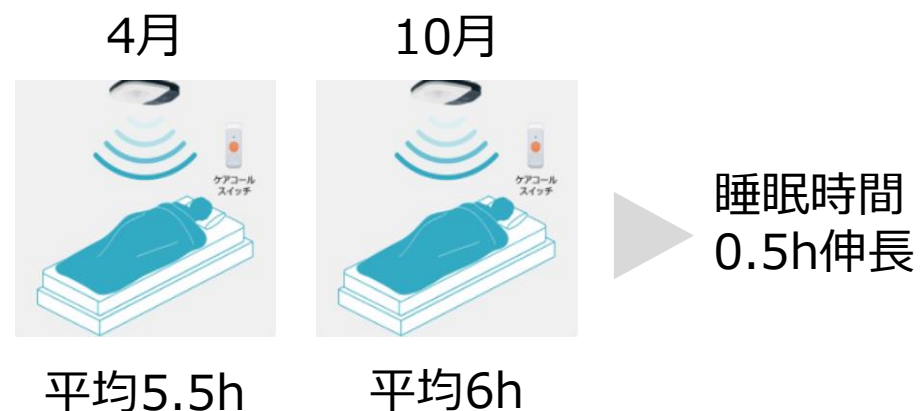
今後は、先の分析結果を踏まえ、
以下の観点を考慮したエビデンスのさらなる深掘りが必要

ケア因子における介入有無の切り分け



利用者の状態が
“職員の介入によって実現されたのか”
“利用者自身によって実現されたのか”
区別して記録/分析される必要がある

縦断的研究の実施



本格的に介護アウトカムに寄与する
変数を探るためには、各種変数における
時間軸の変化を考慮する必要がある



第1回 デジタル行財政改革
課題発掘対話

令和5年10月3日(火) 13:00～14:00



**総理直轄のデジタル行財政改革会議にDX先進事業者として参画
総理指示の介護DX推進のKPIの議論にも参画**

デジタル行財政改革会議、国内投資拡大のための官民連携フォーラムなど政府主催の会議に出席。
岸田総理大臣、河野デジタル大臣をはじめ、政府からも度々善光会を視察されています。



＜政府からの視察実績(一部抜粋)＞

2022.8.1 佐藤厚生労働副大臣、老健局長等

2023.7.7 中谷経済産業副大臣

2023.7.28 岸田文雄内閣総理大臣、平将明議員

2023.9.4 内閣府 規制改革推進室

2023.10.18 河野太郎デジタル大臣

2024.6.10 経済産業省 総括審議官

2024.6.12 デジタル大臣政務官

善光総研で開発した介護記録ソフト「SCOP」は、様々な賞を受賞しています。
また、善光会での取組は、多くのメディアで取り上げられています。



<主な受賞歴>

2021年 内閣官房主催
「第5回日本医療研究開発大賞 AMED理事長賞」

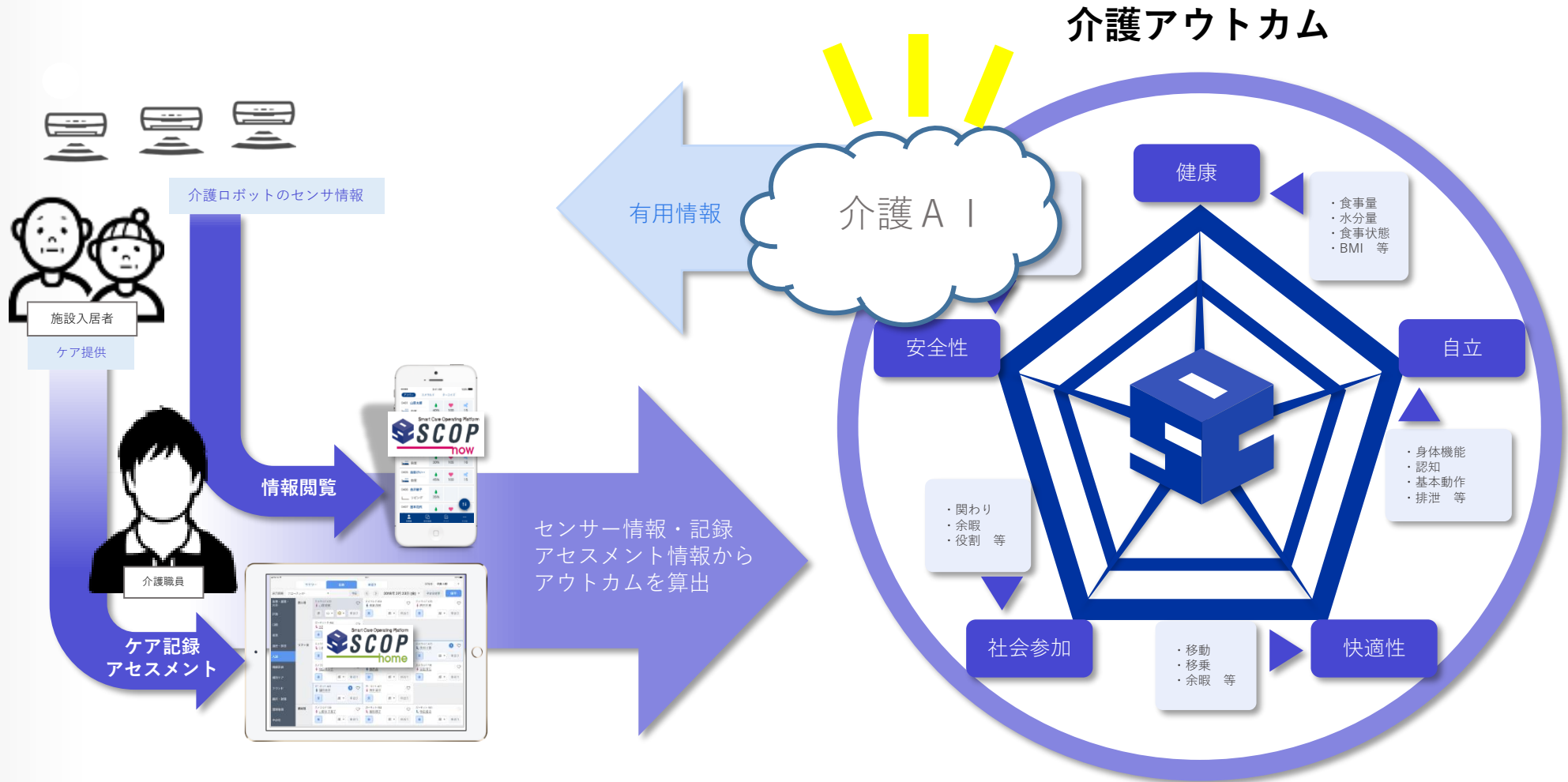
2024年 一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム主催
「2024年データマネジメント賞 データ活用賞」



- 2017年 総務省「IoTサービス創出支援事業」に参画
- 2017年 厚生労働省「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」に参画
- 2018年 厚生労働省「介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業」でヒアリング
- 2020年 厚生労働省「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」に参画
- 2020年 厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築業務モデル事業参画
- 2020年 内閣官房「未来投資会議」有識者として政策提言
- 2021年 厚生労働省「介護ロボット等の効果測定事業」に参画
- 2021年 文部科学省「専修学校における先端技術利活用実証研究事業」実証委員長
- 2021年 文部科学省「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」委員長
- 2021年 厚生労働省「児童福祉施設等の感染症対策・業務継続に関する調査事業」委員
- 2021年 厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」委員
- 2021年 厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング委員会」委員
- 2021年 厚生労働省「安全な介護ロボットの開発に関する調査研究事業」委員
- 2021年 厚生労働省「介護現場におけるテクノロジーの実態調査研究事業」委員
- 2021年 厚生労働省「介護施設における生産性向上の取組に関するモデル研究事業」委員
- 2022年 経済産業省「地域DX促進活動支援事業」統括事業代表者
- 2022年 厚生労働省「介護ロボット等の効地域DX促進活動支援事業果測定事業」に参画
- 2022年 厚生労働省「経営面での介護ロボットの導入効果の実態調査研究事業」委員
- 2022年 経済産業省「サステナブルな高齢化社会の実現に向けた調査有識者検討会」オブ
- 2022年 厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」委員
- 2022年 厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング委員会」委員
- 2023年 内閣府「規制改革会議」有識者として政策提言
- 2023年 厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」委員
- 2023年 厚生労働省「介護事業者の経営状況と生産性向上の影響の分析に関する調査研究事業」委員
- 2023年 厚生労働省「介護現場のニーズをふまえたテクノロジー開発支援に関する調査事業」委員
- 2023年 厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング委員会」委員
- 2023年 内閣官房「デジタル行財政改革会議」有識者として政策提言

アウトカム情報の取得と介護AI

SCOPは介護職員の通常業務範囲で、介護ロボットからの有用情報、介護記録からの有用情報を抽出し自動スコアリング
さらに、介護AIがこれらの情報をキュレーションに、介護職員へ介護オペレーションの有用情報のレコメンド機能を開発中



SCOPは介護職員の通常業務を通じて、評価者に負担なく数多くの介護アウトカム項目を自動算出することを目指す。

ご清聴有難うございました。

当法人の各種HP、SNSを宜しく申し上げます。



SCOP
公式サイト



善光会公式
Instagram



善光会公式
Facebook



オンラインコミュニティ
善光会チャンネル

